

平成 24 年度事業
産業廃棄物排出・処理状況調査報告書
平成 22 年度実績(概要版)

平成 25 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査実施機関	1
4. 調査項目	1
II. 調査方法	2
1. アンケート調査による基本データの収集	3
1 - 1 調査対象	3
1 - 2 アンケート調査の調査票	4
2. 産業廃棄物排出量の推計	5
2 - 1 業種区分変更	6
2 - 2 中分類への按分方法	6
2 - 3 産業廃棄物排出量の年度補正方法	7
2 - 4 原単位法による推定方法	9
2 - 5 動物のふん尿の排出量の算出方法	11
2 - 6 動物の死体の排出量の算出方法	12
2 - 7 下水汚泥の排出量の算出方法	12
3. 産業廃棄物処理状況の推計	13
3 - 1 産業廃棄物の処理量の算出方法	13
3 - 2 上水汚泥の処理量の算出方法	16
3 - 3 下水汚泥の処理量の算出方法	16
3 - 4 動物のふん尿の処理量の算出方法	16
III. 調査結果	17
1. アンケート調査結果	17
2. 産業廃棄物排出量の推計結果	18
3. 産業廃棄物処理量の推計結果	29
3 - 1 産業廃棄物の処理状況	29
3 - 2 産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	32

IV. まとめ	35
1. 産業廃棄物排出量の変化	35
1 - 1 産業廃棄物の業種別排出量	36
1 - 2 産業廃棄物の種類別排出量	37
1 - 3 産業廃棄物の地域別排出量	38
2. 産業廃棄物の処理状況の変化	39
2 - 1 直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移	39
2 - 2 再生利用量、減量化量、最終処分量の推移	40

資料編

. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領	43
. 活動量指標全国合計値	59
. 動物のふん尿及び動物の死体計算資料	65
. 下水汚泥資料	71
. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー	75

I. 調査概要

1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。なお、本調査は昭和 50 年度から 5 年ごとに、また、平成 2 年度から毎年実施されているものである。

2. 調査期間

自 平成 24 年 7 月

至 平成 25 年 3 月

3. 調査実施機関

本調査は、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課の企画に基づき、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが、環境省の請負業務として実施した。

4. 調査項目

(1) 産業廃棄物排出量

平成 22 年度における産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、産業廃棄物の種類別、業種別に産業廃棄物排出量を推計した。

(2) 産業廃棄物処理状況

平成 22 年度における産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に処理状況を推計した。

II. 調査方法

本調査は統計法に基づき総務省への申請を行い、一般統計調査として行った。調査方法は図 - ・ 1 のフローに従って、次の(1)(2)(3)の手順で行った。

(1) 基本データの収集

47 都道府県を対象としたアンケートによる産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データ並びに動物のふん尿の推計方法に関するデータを収集した。また、統計等を用い、動物のふん尿、動物の死体、上下水汚泥に関するデータを収集した。

(2) 産業廃棄物排出量の推計

47 都道府県の排出状況データより、平成 22 年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

(3) 産業廃棄物処理状況の推計

47 都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成 22 年度の処理状況を推計した。

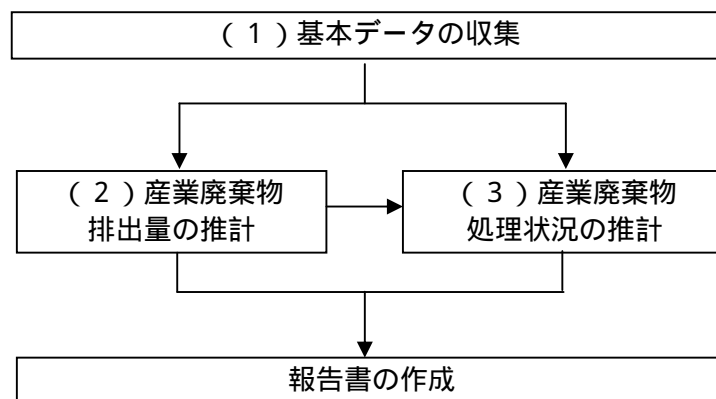


図 - ・ 1 調査方法のフロー

1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを平成22年度の全国の産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

1-1 調査対象

(1) 調査対象業種

「日本標準産業分類(平成19年11月改訂)/総務省」(以下、新産業分類)をもとに抽出した、産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種を調査の対象とした。【表 - ・ 1】

表 - ・ 1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
		農業、林業大分類	A			情報通信業大分類	G
1	農業、林業	耕種農業	A011	38	情報通信業	通信業	G37
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40
		漁業大分類	B	42		映像・音声・文字情報制作業	G41
5	漁業	漁業	B03		運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類	H
6		水産養殖業	B04	43		鉄道業	H42
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		道路旅客運送業	H43
8	建設業	建設業	D	45		道路貨物運送業	H44
		製造業大分類	E	46		上記以外の運輸業、郵便業	
9	製造業	食料品製造業	E09		卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	I
10		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47		各種商品卸売業	I50
11		繊維工業	E11	48		木材・竹材卸売業	I5311
12		木材・木製品製造業	E12	49		各種商品小売業	I56
13		家具・装備品製造業	E13	50		自動車小売業	I591
14		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		機械器具小売業	I593
15		印刷・同関連業	E15	52		家具・建具・畳小売業	I601
16		化学工業	E16	53		じゅう器小売業	I602
17		石油製品・石炭製品製造業	E17	54	燃料小売業	I605	
18		プラスチック製品製造業	E18	55	上記以外の卸売業、小売業		
19		ゴム製品製造業	E19		不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K
20		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56		物品賃貸業	K70
21		窯業・土石製品製造業	E21		学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L
22		鉄鋼業	E22	57		学術・開発研究機関	L71
23		非鉄金属製造業	E23	58	写真業	L746	
24		金属製品製造業	E24		宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M
25		はん用機械器具製造業	E25	59		飲食店	M76
26		生産用機械器具製造業	E26	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業		
27		業務用機械器具製造業	E27		生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N
28		電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61		洗濯業	N781
29	電気機械器具製造業	E29	62	教育、学習支援業大分類	教育、学習支援業	O	
30	情報通信機械器具製造業	E30			医療、福祉大分類	P	
31	輸送用機械器具製造業	E31	63	医療、福祉	医療業	P83	
32	その他の製造業	E32	64		上記以外の医療、福祉		
		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65	教育、学習支援業	複合サービス事業	Q
33	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	F33			サービス業大分類	R
34		ガス業	F34	66	サービス業	自動車整備業	R891
35		熱供給業	F35	67		と畜場	R952
36		上水道業	F361	68		上記以外のサービス業	
37		下水道業	F363	69	公務	S	

なお、産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）/総務庁」（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類16業種を調査の対象とした。

(2) 調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する産業廃棄物19種類を調査の対象とした。【表 - ・2】

表 - ・2 調査対象廃棄物

廃棄物名	廃棄物名	廃棄物名
燃え殻	木くず	鉱さい
汚泥	繊維くず	がれき類
廃油	動植物性残さ	うち石綿含有
廃酸	動物系固形不要物	動物のふん尿
廃アルカリ	ゴムくず	動物の死体
廃プラスチック類	金属くず	ばいじん
うち石綿含有	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	
紙くず	うち石綿含有	

1 - 2 アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表 - ・3 に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表 - ・3 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するためのもの	4枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するためのもの	2枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するためのもの	2枚
合 計			8枚

2. 産業廃棄物排出量の推計

産業廃棄物排出量の推計方法を図 - ・ 2 に示す。排出量の推計は産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

推計は、原則として各都道府県からの回答データを用いた。ただし、動物のふん尿、動物の死体、下水汚泥については関連省庁、関連団体等の提供データを用いた。

都道府県回答による推計は、平成 22 年度データ（図 - ・ 2 中の A）の場合はそのまま、平成 21 年度以前のデータしかない場合（B）は年度補正（G）を行い、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（H）。なお、（A）（B）については、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合や、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、中分類への案分（I）、業種区分変更（J）といった処理を行った。

動物のふん尿（D）、動物の死体（E）及び下水汚泥（F）の各品目は、関係省庁ないし関係団体等より別途データの提供を受けて推計を行った。

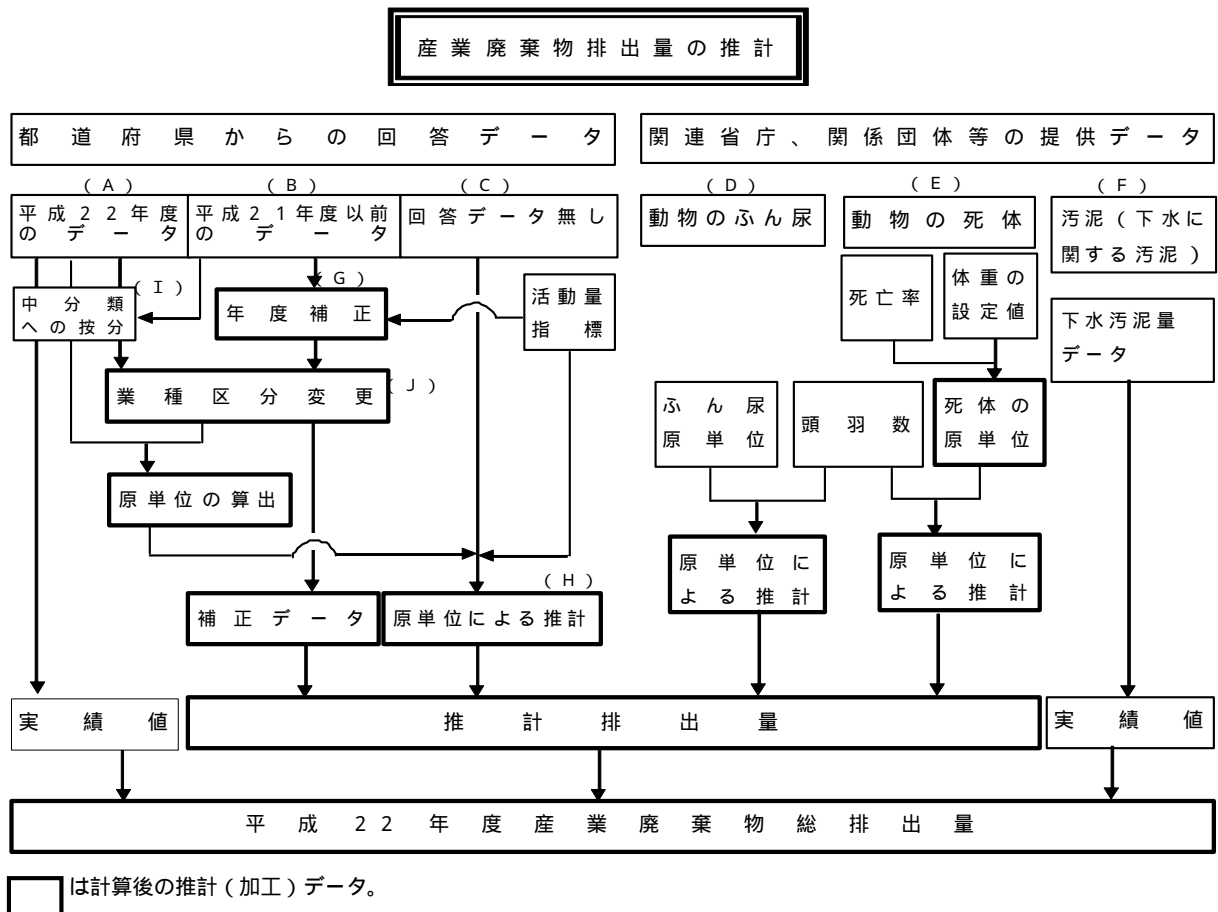


図 - ・ 2 産業廃棄物排出量の推計方法

2 - 1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成22年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書の2 - 3のとおりである。

2 - 2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の平成22年度の排出量とした。

按分の方法は、都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図 - 3に示すとおり大分類回答を按分した。そうでない場合は、後述2 - 4の全国共通原単位による中分類排出量に比例するものと想定して、大分類回答の按分を行った。

平成22年度(今回)の回答値

業種	産業廃棄物					
	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	...	
農業	農業大分類	###	###	###	###	###
	耕種農業					
	畜産農業					
	林業					
	上記以外の農業					
製造業	製造業大分類	###	###	###	###	###
	食料品製造業					
	飲料・たばこ・飼料製造業					
	繊維工業					
	...					

直近の調査年度の排出量

業種	産業廃棄物					
	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	...	
農業	農業大分類	###	###	###	###	###
	耕種農業	###	###	###	###	###
	畜産農業	###	###	###	###	###
	林業	###	###	###	###	###
	上記以外の農業	###	###	###	###	###
製造業	製造業大分類	###	###	###	###	###
	食料品製造業	###	###	###	###	###
	飲料・たばこ・飼料製造業	###	###	###	###	###
	繊維工業	###	###	###	###	###
	...	###	###	###	###	###

平成22年度(今回)の排出量

業種	産業廃棄物					
	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	...	
農業	農業大分類	###	###	###	###	###
	耕種農業	###	###	###	###	###
	畜産農業	###	###	###	###	###
	林業	###	###	###	###	###
	上記以外の農業	###	###	###	###	###
製造業	製造業大分類	###	###	###	###	###
	食料品製造業	###	###	###	###	###
	飲料・たばこ・飼料製造業	###	###	###	###	###
	繊維工業	###	###	###	###	###
	...	###	###	###	###	###

$$\begin{aligned}
 & \bullet \text{大分類の排出量} \\
 & \times \\
 & \text{直近の調査年度の当該中分類の排出量} \bullet \\
 & \text{直近の調査年度の当該中分類の排出量の合計} \bullet \\
 & = \\
 & \bullet \text{中分類の排出量}
 \end{aligned}$$

図 - 3 直近の調査年度の排出量による按分

2 - 3 産業廃棄物排出量の年度補正方法

平成22年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成21年度以前に回答があった利用可能な産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成22年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成22年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表 - 4 に示す。

なお、活動量指標に金額(製造品出荷額等、元請完成工事高)を用いている場合には、以下のように年度補正に加えて表 - 5 に示すデフレーターによる物価補正も行った。

年度補正排出量

$$= \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成22年度の活動量指標} \div \text{平成22年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表 - 4 業種ごとの活動量指標の種類及び単位

業	種	活動量指標の種類	活動量指標の単位	出典
農 業	耕 種 農 業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス(農業センサス)
	畜 産 農 業	家畜数	頭羽	畜産統計、食鳥流通統計調査
林	業	従業者数	人	経済センサス
漁	業	従業者数	人	経済センサス
鉱	業	従業者数	人	経済センサス
建 設	業	元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告
製 造	業	製造品出荷額等	百万円	工業統計
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		従業者数	人	経済センサス
	上 水 道 業	給水人口	人	水道統計の経年分析
	下 水 道	処理区域人口	人	都道府県別汚水処理人口普及状況
情 報 通 信 業 運 輸 業		従業者数	人	経済センサス
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店 、 宿 泊 業		従業者数	人	経済センサス
医 療 、 福 祉		病床数	床	医療施設動態調査
教 育 , 学 習 支 援 業 複 合 サ - ビ ス 業 サ - ビ ス 業		従業者数	人	経済センサス
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計
公 務		従業者数	人	経済センサス

表 - ・ 5 デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 12 年度	99.8	99.5
平成 13 年度	98.1	97.1
平成 14 年度	97.1	95.5
平成 15 年度	97.7	95.0
平成 16 年度	98.8	96.4
平成 17 年度	100.0	100.5
平成 18 年度	102.0	102.5
平成 19 年度	104.6	104.9
平成 20 年度	107.9	108.2
平成 21 年度	104.3	102.6
平成 22 年度	104.6	103.3

* 「建設工事費デフレーター（2005年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

** 「企業物価指数（2005年基準）」（日本銀行調査統計局）

平成 22 年度推計では、上記のほかに、平成 23 年 3 月 11 日に発災した東日本大震災の被害によって産業廃棄物の排出等に変化があったと考えて、産業廃棄物排出量の補正を追加的に行っている。以下に補正方法の概略を示す。

補正対象県

津波等によって被災の影響があったと想定される青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県のうち、岩手県、宮城県、福島県、千葉県からは、平成 22 年度の産業廃棄物排出量調査結果の回答が得られたので、補正対象県は青森県、茨城県とした。

補正の方法

年度補正に通常用いている活動量指標のうち、集計時点が震災以前のデータについては、表 - ・ 6 の公表資料を用いてその活動量指標を補正した。

表 - ・ 6 活動量指標の東日本大震災に関する補正に用いたデータ

補正対象	公表資料	補正データ
家畜数	「東日本大震災に係る畜産関係の対応（6月30日現在）」（津波等の直接被災）及び「プレスリリース（平成23年5月12日）」（福島第一原子力発電所事故による避難に伴う放置等）農林水産省	被災家畜数
製造品出荷額等	「鉱工業指数」青森県、茨城県	鉱工業生産指数
従業者数	「毎月勤労統計」青森県、茨城県	常用雇用指数

2 - 4 原単位による推定方法

(1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図 - ・ 4 に示す。

各都道府県からの回答（新規データ・補正データ）を基に業種別、産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出する。

なお、全国共通原単位の算出には、平均値から標準偏差の2倍までのデータのみを用いるものとした。

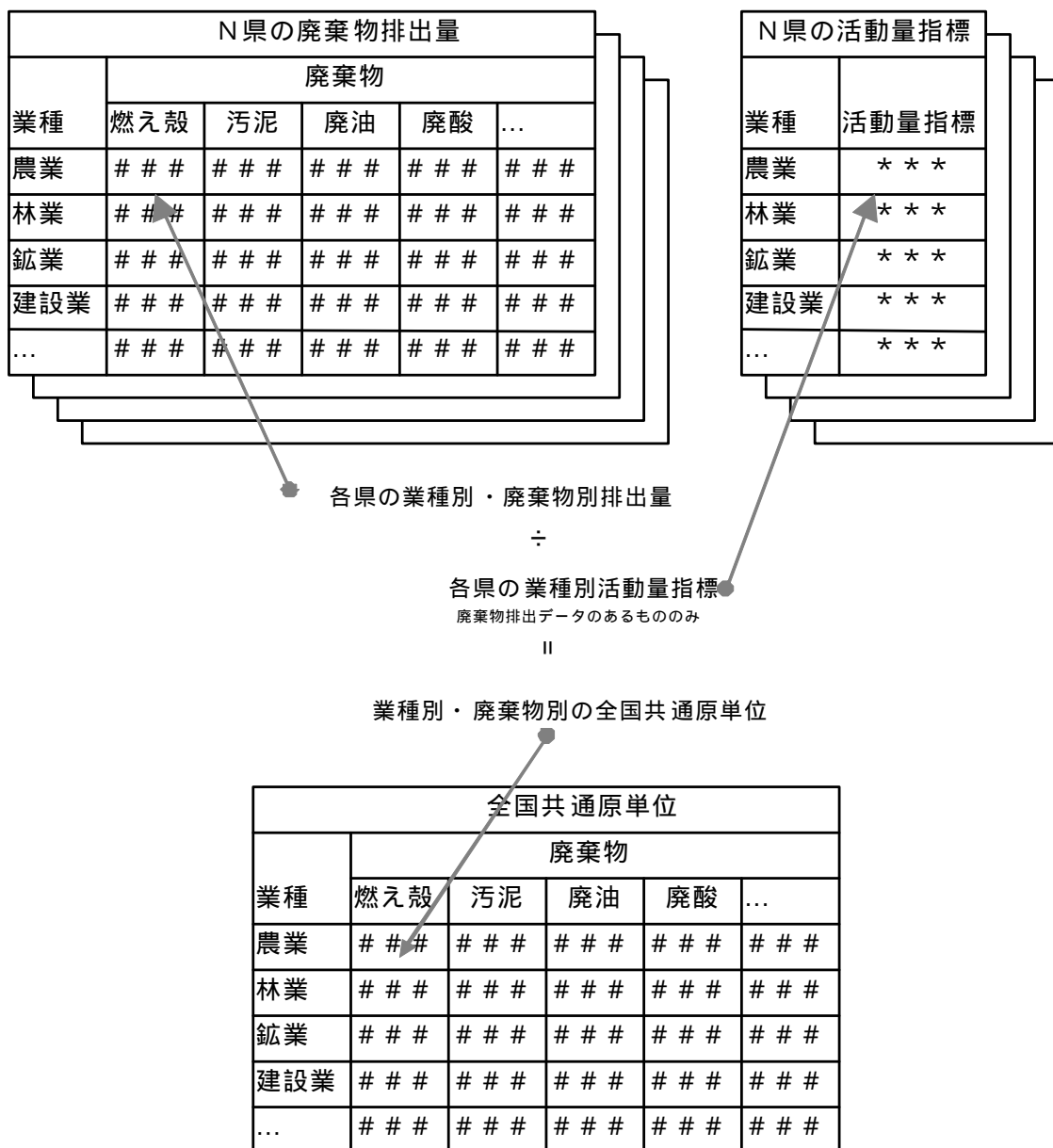


図 - ・ 4 全国共通原単位算出方法

(2) 原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推定方法を図 - 5 に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合についても、この推定方法で補填を行っている。

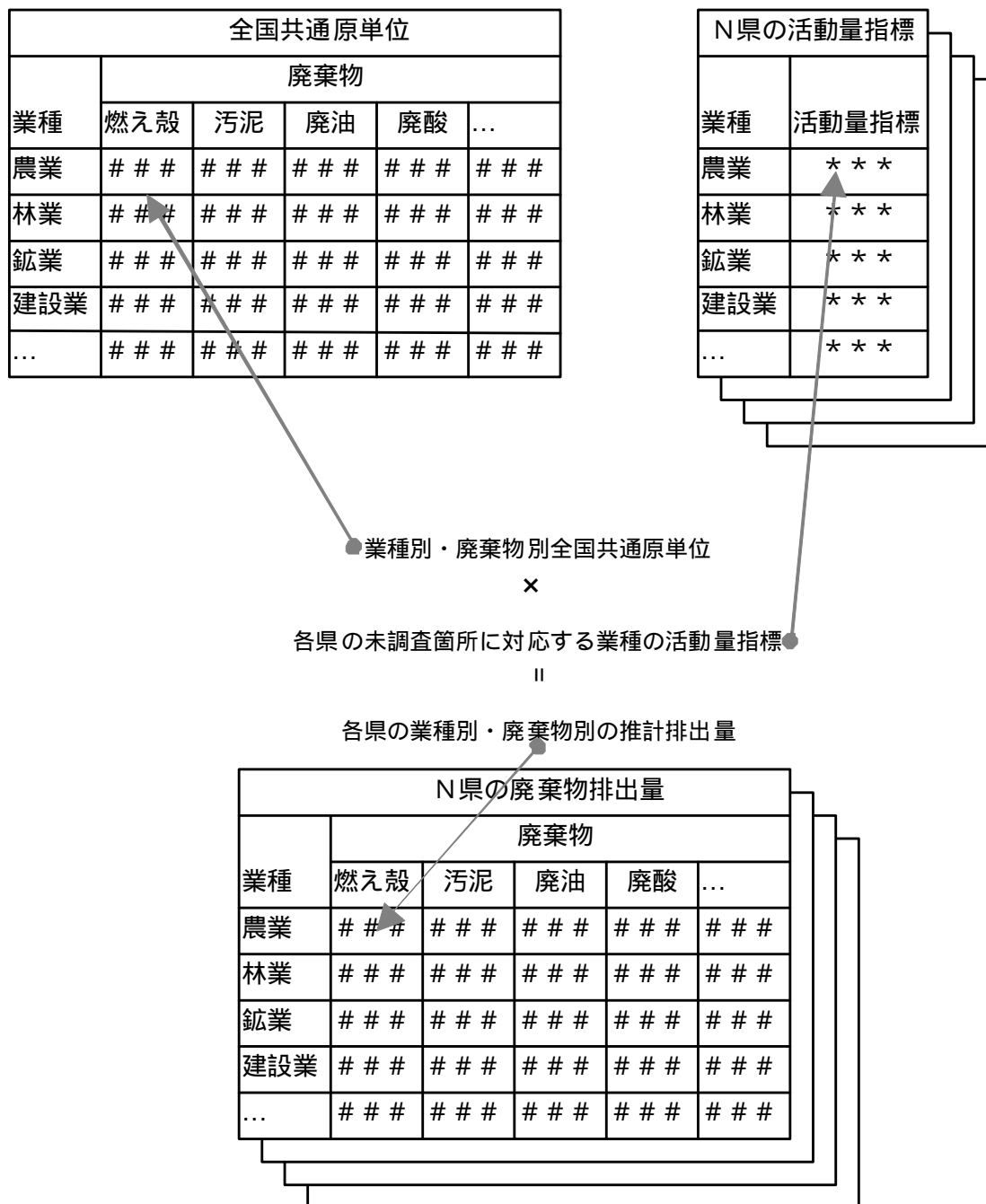


図 - 5 排出量推定方法

2 - 5 動物のふん尿の排出量の算出方法

動物のふん尿の排出量は、都道府県回答によらず、農林水産省より提供された表 - ・ 7 の資料「家畜排せつ物量の原単位」の1頭羽当たりの1日排せつ物量（動物のふん尿原単位）及び、「畜産統計」（農林水産省統計情報部）の都道府県ごとの牛、豚、鶏の頭羽数を使用して、畜種毎に推計した。

表 - ・ 7 動物のふん尿原単位

畜 種		排せつ物量 (kg / 頭羽 / 日)		
		ふん	尿	合計
乳牛	搾乳牛	45.5	13.4	58.9
	乾・未経産	29.7	6.1	35.8
	育成牛	17.9	6.7	24.6
肉牛	2歳未満	17.8	6.5	24.3
	2歳以上	20.0	6.7	26.7
	乳用種	18.0	7.2	25.2
豚	肥育豚	2.1	3.8	5.9
	繁殖豚	3.3	7.0	10.3
採卵鶏	成鶏	0.136	-	0.136
	ヒナ	0.059	-	0.059
ブロイラー		0.130	-	0.130

資料：築城幹典、原田靖生：我が国における家畜排泄物発生の実態と今後の課題、環境
保全と新しい畜産、農林水産技術情報協会、15 - 29 (1997)

(農林水産省提供)

2 - 6 動物の死体の排出量の算出方法

動物の死体は、家畜共済統計表（農林水産省経営局）による家畜共済（農業災害補償法に基づく共済事業の1つ）加入頭数及び死亡廃用事故頭数から、畜種毎の死亡率（死亡廃用事故頭数 / 加入頭数）を求め、これに畜種毎の体重の設定値を乗じて、動物の死体の原単位（t / 頭）を算出した。使用した畜種毎の体重設定値を表 - ・ 8 に示す。

この原単位に、「畜産統計」（農林水産省統計情報部）の都道府県毎の牛、豚の頭数を乗じて、動物の死体の排出量を推計した。

なお、今年度調査では、算出時点（平成 24 年 11 月末）において平成 22 年度の家畜共済統計表が公表されていなかったため、死亡率は平成 21 年度のものを用いている。

表 - ・ 8 家畜の体重の設定

種別	区分	体重の範囲 (kg)	体重の設定値 (kg)
乳用牛	搾乳牛	600 ~ 700	650
	乾乳牛	550 ~ 650	600
	育成牛	40 ~ 500	270
肉用牛	2 歳未満	200 ~ 400	300
	2 歳以上	400 ~ 700	550
	乳用種	250 ~ 700	475
豚	子豚	3 ~ 30	16.5
	肥育豚	30 ~ 110	70
	繁殖豚	150 ~ 300	225

資料:「堆肥化施設設計マニュアル」(社団法人中央畜産会:平成 13 年 4 月 20 日 二版二刷)
(ただし、体重の設定値は体重の範囲より算出)

$$\text{畜種ごとの原単位(t / 頭)} = \frac{\text{共済加入の死亡廃用事故頭数(頭)}}{\text{共済加入の頭数(頭)}} \times \frac{\text{畜種ごとの体重の設定値(kg/頭)}}{1,000(\text{kg/t})}$$

共済加入の死亡廃用事故頭数及び共済加入の頭数は資料編 参照。

2 - 7 下水汚泥の排出量の算出方法

下水汚泥の排出量は、国土交通省より入手した下水道資源有効利用推進基礎調査の「濃縮汚泥量」を用いた。(資料編 参照)

今年度及び前年度の全国の濃縮汚泥量を表 - ・ 9 に示す。

表 - ・ 9 濃縮汚泥量(全国量(m³/年))

平成 21 年度(前年度)	76,188,949
平成 22 年度	74,711,642

3 . 産業廃棄物処理状況の推計

3 - 1 産業廃棄物の処理量の算出方法

(1) 産業廃棄物の処理区分構成比の算出

処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表 - 10の方法により図 - 6の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、平成22年度の回答のない都道府県については、直近の過去の調査回答を年度補正（過去回答の排出量と平成22年度の推計排出量の比率で、産業廃棄物種類毎に過去回答の処理量を補正）することで、平成22年度の処理量の基本データとした。

の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。

処理区分についての回答が無い都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、推計排出量との積算値から求めた処理構成比率で代替するものとした。

上水汚泥については、水道統計の関連資料から処理区分構成比率を算出した。その詳細は3 - 2のとおりである。

下水汚泥については、国土交通省から入手した実績値を基に処理区分構成比率を算出した。その詳細は3 - 3のとおりである。

動物のふん尿については、農林水産省の資料から別途処理区分構成比率を算出した。その詳細は3 - 4のとおりである。

以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

(2) 全国の産業廃棄物処理状況推計値の算出

産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、全国の産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

$$\begin{aligned} & \text{全国の産業廃棄物処理状況推計値 (t / 年)} \\ & = \text{全国の産業廃棄物の種類別排出量 (t / 年)} \times \text{種類別処理区分構成比率 (\%)} \end{aligned}$$

処理状況フロー図を図 - 6に、処理状況の算出方法を図 - 7に、処理状況算出項目（処理区分）を表 - 10に示す。

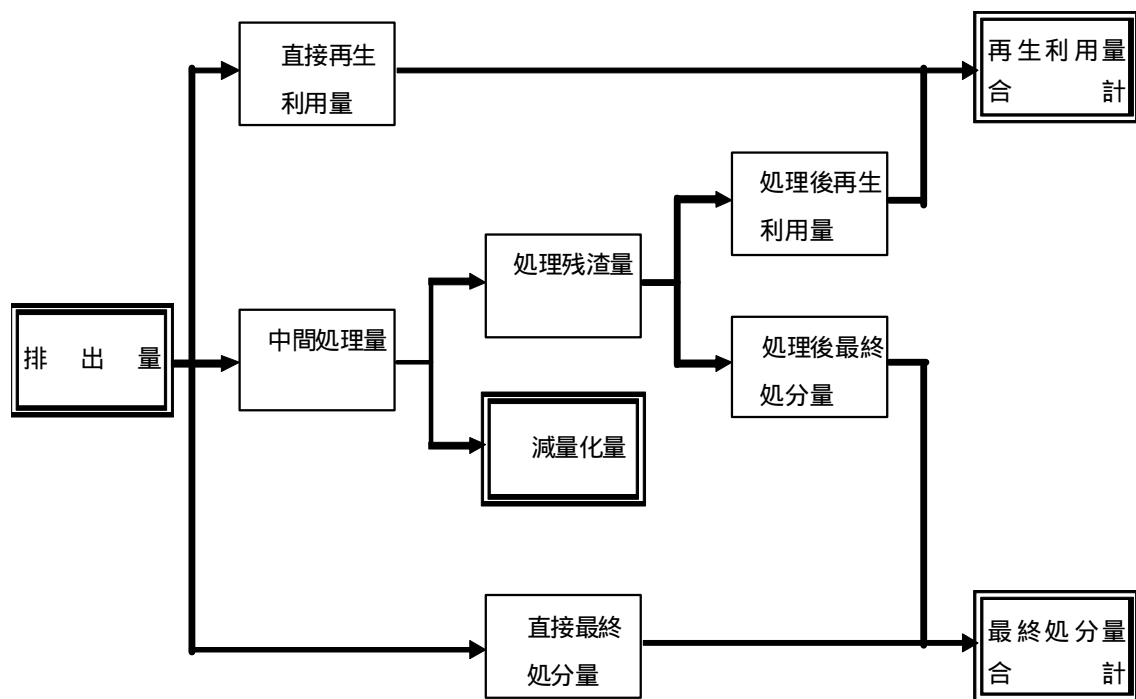


図 - ・ 6 処理状況フロー図

表 - ・ 10 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票 処理項目番号との関係
直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）+（5）のうち委託最終処分された量（14八）
中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）+（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
減量化量（中間処理により減量した量） （ = - ）	-
処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （ = + ）	-
処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）+ 委託中間処理後再生利用量（17）
処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）+（6）のうち委託最終処分された量（14二）+ 委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻							
処 理 区 分							
都道府県	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
...	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

● 全国廃棄物別処理状況構成比

×

● 廃棄物別排出量

||

● 廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
燃え殻	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
污泥	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃珪加	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
...	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図 - ・ 7 産業廃棄物の処理状況算出方法

3 - 2 上水汚泥の処理量の算出方法

上水汚泥の処理量は、「水道統計の経年分析」（日本水道協会水道統計編集専門委員会）における「上水道・水道用水供給事業の処分方法別処分土量」を用いて処理量の比率を求め、この比率を、上水道業からの汚泥排出量推計値に乘じることで処理量を算出した。

表 - ・ 1 1 に処理量の算出結果を示す。

表 - ・ 1 1 上水汚泥の処理量

処理区分	処理量 (千 t / 年)	構成比率 (%)
排出量	9,817	100.0
有効利用量	880	8.9
減量化量	8,626	87.9
埋立量	311	3.2

3 - 3 下水汚泥の処理量の算出方法

下水汚泥の処理量は、表 - ・ 1 2 に示す、国土交通省より入手した下水汚泥の処理量の実績値を用いた。

表 - ・ 1 2 下水汚泥の処理量

処理区分	処理実績 (千 t / 年)	割合 (%)
排出量	74,712	100.0
再生利用量()	2,306	3.1
中間処理による減量化()	72,057	96.4
減量化(+)	74,363	99.5
最終処分量	349	0.5

(国土交通省提供資料)

3 - 4 動物のふん尿の処理量の算出方法

動物のふん尿の処理量は、都道府県の回答から算出した処理区分ごとの割合を元に、農林水産省の提供によるデータ(畜舎内での水分蒸発率、 鶏ふんの焼却処理割合)を用いて算出した。

III. 調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 基本データ

各都道府県における産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表 - 1 に示すとおりである。基本データは、28 自治体からは平成 22 年度実績についての実態調査結果を、他の 19 自治体は平成 21 年度以前の実績についての実態調査結果を利用した。

表 - 1 都道府県実態調査の実施状況（平成 22 年度実績値）

No.	都道府県	産業 分類 (新 /旧)	調査年度				
			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
1	北海道	新					
2	青森県	新					
3	岩手県	旧					
4	宮城県	新					
5	秋田県	旧					
6	山形県	新					
7	福島県	新					
8	茨城県	新					
9	栃木県	新					
10	群馬県	新					
11	埼玉県	新					
12	千葉県	新					
13	東京都	新					
14	神奈川県	新					
15	新潟県	旧					
16	富山県	新					
17	石川県	新					
18	福井県	新					
19	山梨県	新					
20	長野県	新					
21	岐阜県	新					
22	静岡県	新					
23	愛知県	新					
24	三重県	旧					
25	滋賀県	新					
26	京都府	旧					
27	大阪府	新					
28	兵庫県	旧					
29	奈良県	新					
30	和歌山県	新					
31	鳥取県	新					
32	島根県	旧					
33	岡山県	新					
34	広島県	旧					
35	山口県	旧					
36	徳島県	旧					
37	香川県	新					
38	愛媛県	新					
39	高知県	新					
40	福岡県	旧					
41	佐賀県	新					
42	長崎県	新					
43	熊本県	旧					
44	大分県	新					
45	宮崎県	旧					
46	鹿児島県	旧					
47	沖縄県	旧					
			20	21	26	27	0
			0	0	20	0	28
		計	20	21	46	27	28

* 1 : 今回採用データ、 : 今回採用データ（大分類による回答あり）、
: 以前の調査、 : 以前の調査（按分根拠として採用）

* 網掛けは、本年度事業で報告された実績値を用いて推計した都道府県。

2. 産業廃棄物排出量の推計結果

図 - ・ 2 の推計方法により算出した平成 22 年度における産業廃棄物の全国排出量は、およそ 385,988 千トンとなった。産業廃棄物の業種別排出量を (1) に、産業廃棄物の種類別排出量を (2) に、産業廃棄物の地域別排出量を (3) に、産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量を (4) に示す。

(1) 産業廃棄物の業種別排出量

産業廃棄物の排出量を業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（下水道業を含む。）からの排出量が最も多く、約 95,572 千トン（全体の 24.8%）であり、次いで農業が約 85,090 千トン（同 22.0%）、建設業が約 73,211 千トン（同 19.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業が約 33,405 千トン（同 8.7%）、鉄鋼業が約 28,634 千トン（同 7.4%）となっており、この 5 業種で全排出量の約 8 割を占めている（図 - ・ 1、表 - ・ 2 参照）。

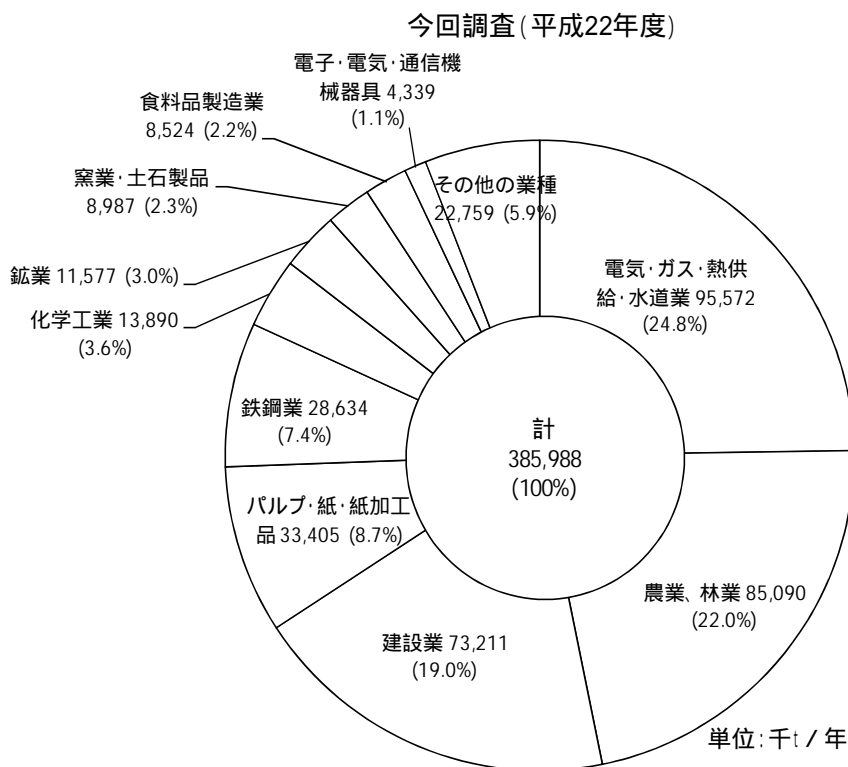


図 - ・ 1 産業廃棄物の業種別排出量（平成 2 2 年度実績値）

表 - ・ 2 産業廃棄物の業種別排出量（平成22年度実績値）

業 種	平成21年度（参考）		平成22年度	
	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）
農 業、林 業	88,410	22.7	85,090	22.0
漁 業	36	0.0	18	0.0
鉱 業	13,865	3.6	11,577	3.0
建 設 業	73,640	18.9	73,211	19.0
製 造 業	113,205	29.0	115,813	30.0
食 料 品 製 造 業	9,135	2.3	8,524	2.2
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	3,458	0.9	3,140	0.8
織 維 工 業	986	0.3	634	0.2
木 材 ・ 木 製 品	913	0.2	691	0.2
家 具 ・ 装 備 品	228	0.1	214	0.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	34,170	8.8	33,405	8.7
印 刷 ・ 同 関 連	653	0.2	624	0.2
化 学 工 業	13,253	3.4	13,890	3.6
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	975	0.3	924	0.2
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	982	0.3	1,117	0.3
ゴ ム 製 品	279	0.1	300	0.1
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	189	0.0	64	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	8,510	2.2	8,987	2.3
鉄 鋼 業	24,898	6.4	28,634	7.4
非 鉄 金 属	2,382	0.6	2,567	0.7
金 属 製 品	2,950	0.8	2,054	0.5
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	2,243	0.6	2,577	0.7
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	4,067	1.0	4,339	1.1
輸 送 用 機 械 器 具	2,935	0.8	3,128	0.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	96,371	24.7	95,572	24.8
情 報 通 信 業、運 輸 業	823	0.2	759	0.2
卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店 ・ 宿 泊 業	1,671	0.4	1,833	0.5
医 療 ・ 福 祉	465	0.1	447	0.1
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	1,184	0.3	1,542	0.4
公 務	77	0.0	127	0.0
合 計	389,746	100.0	385,988	100.0

* 各業種の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

* 日本標準産業分類の改訂に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類) 農業	(大分類) 農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
(大分類) 林業		精密機械器具製造業	
繊維工業	繊維工業	その他の製造業	
衣服・その他繊維製品製造業		電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
		情報通信機械器具製造業	
	電子部品・デバイス製造業		

* 「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

(2) 産業廃棄物の種類別排出量

産業廃棄物の排出量を種類別にみると、汚泥の排出量が最も多く、約 169,885 千トン(全体の 44.0%)であり、次いで、動物のふん尿が約 84,847 千トン(同 22.0%)、がれき類が約 58,264 千トン(同 15.1%)となっており、この 3 品目で全排出量の約 8 割を占めている(図 - ・ 2、表 - ・ 3 参照)。

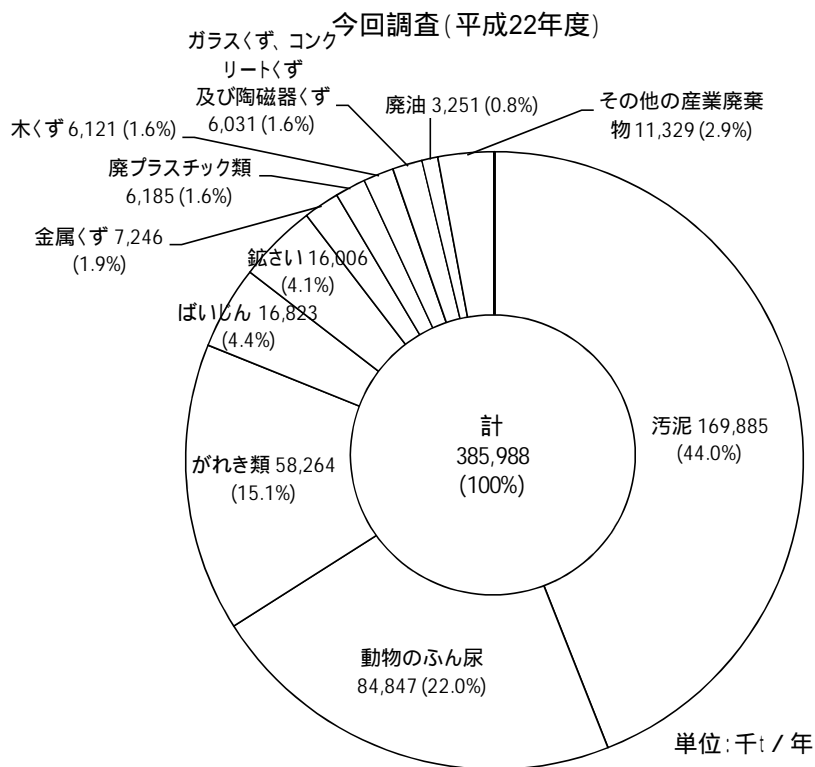


図 - ・ 2 産業廃棄物の種類別排出量(平成22年度実績値)

表 - 3 産業廃棄物の種類別排出量（平成22年度実績値）

種類	平成21年度（参考）		平成22年度	
	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）
燃 え 殻	1,821	0.5	1,835	0.5
汚 泥	173,629	44.5	169,885	44.0
廃 油	3,048	0.8	3,251	0.8
廃 酸	2,542	0.7	2,483	0.6
廃 アルカリ	1,867	0.5	2,563	0.7
廃 プラスチック類	5,665	1.5	6,185	1.6
紙 く ず	1,265	0.3	1,153	0.3
木 く ず	6,295	1.6	6,121	1.6
織 維 く ず	69	0.0	79	0.0
動 植 物 性 残 さ	2,888	0.7	2,902	0.8
動 物 系 固 形 不 要 物	113	0.0	126	0.0
ゴ ム く ず	27	0.0	32	0.0
金 属 く ず	7,830	2.0	7,246	1.9
ガラスくず、コンクリートくず 及び陶磁器くず	5,411	1.4	6,031	1.6
鋳 さ い	14,109	3.6	16,006	4.1
が れ き 類	58,921	15.1	58,264	15.1
動 物 の ふ ん 尿	88,162	22.6	84,847	22.0
動 物 の 死 体	161	0.0	156	0.0
ば い じ ん	15,923	4.1	16,823	4.4
合 計	389,747	100.0	385,988	100.0

* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

(3) 産業廃棄物の地域別排出量

産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、98,803千トン(全体の25.6%)であり、次いで、中部地方の約64,050千トン(同16.6%)、近畿地方の約55,334千トン(同14.3%)、九州地方の約55,160千トン(同14.3%)の順になっている(図-3、表-4参照)。

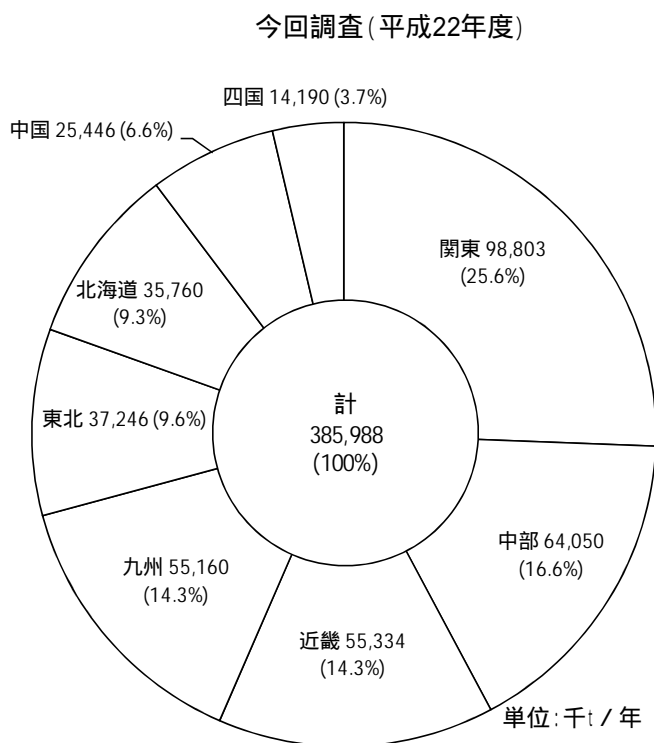


図-3 産業廃棄物の地域別排出量(平成22年度実績値)

表-4 産業廃棄物の地域別排出量(平成22年度実績値)

地域別	平成21年度(参考)		平成22年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
北海道	36,759	9.4	35,760	9.3
東北	38,417	9.9	37,246	9.6
関東	99,365	25.5	98,803	25.6
中部	64,937	16.7	64,050	16.6
近畿	52,386	13.4	55,334	14.3
中国	25,234	6.5	25,446	6.6
四国	15,003	3.8	14,190	3.7
九州	57,645	14.8	55,160	14.3
合計	389,746	100.0	385,988	100.0

* 各地域に属する都府県は次のとおり。

- 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

(4) 産業廃棄物の業種別種類別排出量、都道府県別種類別排出量

(1) (2) (3) の詳細な内訳として、業種別種類別排出量を表 - ・ 5 に、都道府県別種類別排出量を表 - ・ 6 に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表 - ・ 7 に、各都道府県回答排出量の合計値を表 - ・ 8 に、回答のあった都道府県及び業種に対応する活動量指標の合計値を表 - ・ 9 に示す。

表 - 5 平成 22 年度実績値 業種別・種類別排出量推計値一覧表

(単位:千 t/年)

大分類	1	産業分類	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動物系固形不 要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず、コンクリ ート及び陶磁くず	鉛さい	がれき類	動物のふん尿	動物の死体	ばいじん	合計		
	2	農業大分類																				85,090		
農業、林業	3	稲作農業	0	0	0	0	0	79		0				0	0	1	0	0			0	80		
	4	畜産農業	0	0	0	0	0	1						0	0	0	0	0	84,847	156	0	85,004		
	5	林業	0	0	0	0	0	0						0	0	0	0	0			2	3		
	6	上記以外の農業	0	3	0	0	0	0						0	0	0	0	0			0	3		
	7	漁業大分類																					18	
	8	漁業	0	0	1	0	0	14			0				0	0	0	0				0	16	
建設業	9	水産養殖業	0	1	0	0	0	1						0	1	0	0	0			0	3		
	10	鉱業、砂石業、砂利採取業	0	11,295	16	0	0	7			5			1	2	11	163	77			0	11,577		
	11	建設業	43	7,399	148	10	30	1,019	295	4,798	59			1	915	1,926	206	56,360			0	73,211		
	12	製造業大分類																				115,813		
製造業	13	食料品製造業	19	5,835	82	80	30	271		14		2,030	100	0	41	10	1	1			11	8,524		
	14	飲料・たばこ・飼料製造業	19	1,463	8	702	23	41		8		828		0	8	35	2	1			1	3,140		
	15	繊維工業	41	415	19	5	3	104		3	21			0	6	1	0	0			0	16	634	
	17	木材・木製品製造業	19	12	3	0	0	16		591					0	8	22	0	10			9	691	
	18	家具・装飾品製造業	2	50	4	1	1	27		120					0	6	4	0	0			0	214	
	19	パルプ・紙・紙加工品製造業	279	31,241	16	3	12	429		605				0	56	6	1	2			603	33,405		
	20	印刷・同梱業	0	20	48	26	85	131		230				0	15	1	0	0	0	0	0	1	624	
	21	化学工業	211	10,831	899	421	914	270		25			43		62	43	40	57				405	13,990	
	22	石油製品・石炭製品製造業	10	446	107	50	43	27		1					0	11	12	2	114			99	324	
	23	プラスチック製品製造業	1	220	48	47	49	714		9					0	17	10	2	0			1	1,117	
	24	ゴム製品製造業	6	57	12	1	6	168		3					13	21	2	0	2			10	300	
	25	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	56	1	0	0	0		0					0	0	0	0	0			0	64	
	26	窯業・土石製品製造業	80	5,051	31	8	37	62		20					0	28	2,973	86	535			74	8,987	
	27	鉄鋼業	103	2,464	273	204	227	133		62					3,284	450	13,921	544				6,969	28,634	
	28	非鉄金属製造業	1	1,753	50	28	73	57		60					0	219	23	287				9	2,567	
	29	金属製品製造業	3	854	147	168	108	87		13					1	470	50	123	21			11	2,054	
	30	はん用機械器具製造業	0	158	83	4	9	37		10					0	273	25	86	17			2	705	
	31	生産用機械器具製造業	1	303	74	25	92	57		17					1	244	27	92	50			1	983	
	32	業務用機械器具製造業	0	181	0	17	18	30		3					0	11	2	1	0			6	330	
	33	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1,185	78	540	337	98		3					0	112	12	1	1			0	2,386	
	34	電気機械器具製造業	0	1,264	80	24	103	70		0					0	113	35	3	0			0	1,700	
	35	情報通信機械器具製造業	0	23	5	4	16	47		0					0	149	4	1	0			0	253	
	36	輸送用機械器具製造業	23	802	331	21	51	235		56					1	548	24	930	19			85	3,128	
	37	その他の製造業	6	100	50	28	38	99		9					0	25	33	22	9			141	560	
		38	電気・ガス・熱供給・水道業																				95,572	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39	電気業	943	1,048	5	1	153	6		1				4	8	23	3	116			8,273	10,585	
		40	ガス業	0	0	0	0	0	1						1	3	1	0	3			0	9	
		41	熱供給業	1	229	0	0	0	0						0	0	0	0	0				0	231
		42	上水道業	0	9,817	0	0	0	166		0				0	0	0	0	22	0			0	10,005
		43	下水道業	1	74,712	4	0	0	0		0				0	0	0	1	0	14			9	74,742
		44	情報大分類																					159
	情報通信業	45	通信業	0	0	0	1	0	4		0				0	9	0	0	45			0	59	
		46	放送業	0	0	0	0	0	3		0				0	1	0	0	0			0	4	
		47	情報サービス業	0	0	0	0	0	15		0				0	22	5	0	0			0	42	
		48	インターネット・有線テレビジョン放送業	0	0	0	0	0	0		0				0	0	0	0	0	0			0	0
		49	映画・音声・文字情報制作業	0	2	1	1	4	16		22					0	6	0	0	0			0	53
		50	運輸大分類																					601
運輸業、郵便業	51	鉄道業	9	14	2	0	17		21					0	11	4	0	14			0	94		
	52	道路旅客運送業	0	0	19	0	16	16		3				0	0	0	0	0			0	69		
	53	道路貨物運送業	0	0	26	0	127	9		43				0	29	7	26	1			0	281		
	54	上記以外の運輸通信業	0	27	3	0	0	9		9					0	3	1	2	117			5	177	
	55	卸・小売大分類																					1,486	
卸売業、小売業	56	各種商品卸売業	0	2	5	0	1	26		0				0	5	6	0	0			0	44		
	57	木材・竹材卸売業	0	0	0	0	0	27		1				0	1	1	0	0			0	30		
	58	各種商品小売業	0	30	21	0	108	1		1				0	13	16	0	1			0	189		
	59	自動車小売業	0	66	157	1	14	203		5				1	85	9	0	0			0	539		
	60	機械器具小売業	0	5	3	0	0	96		4				0	49	7	0	2			0	165		
	61	家具・建具・畳小売業	0	0	0	0	0	13		0				0	2	3	0	0			0	18		
	62	じゅうぎょう小売業	0	0	0	0	0	6		1				0	1	3	0	0			0	12		
	63	燃料小売業	0	32	73	0	0	64		0				0	18	7	0	9			0	206		
	64	上記以外の卸売・小売業	0	10	11	7	2	137		22					0	55	22	2	13		0	282		
	65	不動産・物品賃貸大分類																					112	
不動産業、物品賃貸業	66	物品賃貸業	0	9	2	0	0	46		11				0	14	23	0	8			0	112		
	67	学術研究、専門・技術サービス業																					119	
学術研究、専門・技術サービス業	68	学術開発研究機関	1	22	11	3	12	20		1				0	14	8	0	19			0	110		
	69	写真業	0	0	1	4	2	1		0				0	1	0	0	0			0	8		
	70	飲食店、宿泊業大分類																					346	
宿泊業、飲食サービス業	71	一般飲食店	0	75	104	0	0	75		0				0	25	23	0	0			0	301		
	72	上記以外の飲食店、宿泊業	0	15	11	0	0	10		0				0	5	5	0	0			0	45		
	73	生活関連サービス業、娯楽業																					179	
生活関連サービス業、娯楽業	74	洗濯業	2	101	19	5	0	46		0				0	4	0	0	1			0	179		
	75	教育、学習支援業大分類	0	9	3	1	0	26		1				0	27	16	0	3			0	86		
医療、福祉	76	医療、福祉大分類																						

表 - ・ 6 平成 22 年度実績値 都道府県別・種類別推計排出量

(単位:千 t/年)

	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず、コンクリート及び陶磁器くず	鉱さい	がれき類	動物のふん尿	動物の死体	ばいじん	合計
1 北海道	229	10,811	36	62	9	221	28	271	1	249	11	1	175	205	45	2,554	19,768	43	1,040	35,760
2 青森県	7	1,435	15	4	5	41	21	75	2	57	2	0	20	68	30	923	2,224	1	32	4,964
3 岩手県	12	766	11	35	6	49	2	57	1	6	1	0	5	41	37	608	3,839	4	84	5,563
4 宮城県	16	6,669	32	6	7	178	20	210	3	84	2	1	66	98	41	1,236	2,060	3	102	10,832
5 秋田県	37	944	20	4	7	32	1	126	1	5	0	0	29	19	150	350	1,055	0	279	3,058
6 山形県	2	1,273	48	11	11	93	9	102	1	33	2	0	42	61	38	697	1,076	3	227	3,729
7 福島県	159	3,933	42	19	92	80	3	110	1	18	1	0	34	91	240	1,268	1,695	1	1,313	9,099
8 茨城県	37	3,565	156	38	36	146	72	121	1	90	8	2	107	269	656	1,000	3,125	6	633	10,069
9 栃木県	3	3,026	137	50	24	129	5	153	1	70	1	4	161	166	324	796	2,884	5	52	7,991
10 群馬県	3	1,421	29	9	9	43	1	38	0	66	4	0	26	66	46	302	3,030	6	6	5,105
11 埼玉県	16	7,562	9	5	639	536	77	80	2	73	5	7	75	328	50	2,013	870	2	34	12,382
12 千葉県	42	7,049	311	132	282	313	32	430	2	406	4	0	1,891	323	2,539	2,811	3,170	10	2,469	22,218
13 東京都	7	16,931	43	4	11	268	37	224	4	25	3	0	151	418	17	4,518	55	0	8	22,725
14 神奈川県	9	10,854	216	144	107	341	143	357	14	69	4	1	307	424	236	4,138	429	1	522	18,314
15 新潟県	29	5,088	116	11	16	112	32	172	2	47	2	1	91	93	100	2,092	1,045	2	68	9,117
16 富山県	16	3,120	30	47	7	71	27	80	2	20	0	1	97	49	175	964	231	0	107	5,043
17 石川県	22	1,299	21	8	5	59	13	66	2	12	1	0	63	40	10	826	242	0	255	2,942
18 福井県	46	1,060	44	16	4	160	104	80	1	3	0	0	27	44	6	720	100	0	244	2,660
19 山梨県	0	838	24	21	6	31	18	24	0	25	1	1	21	25	7	421	231	0	0	1,693
20 長野県	2	1,763	33	16	12	85	20	78	1	59	8	0	54	129	88	836	838	4	2	4,028
21 岐阜県	14	1,872	53	353	76	237	21	107	1	30	0	0	58	75	51	805	975	1	5	4,735
22 静岡県	92	7,294	133	39	65	316	71	265	3	93	3	0	65	300	57	2,299	974	1	45	12,117
23 愛知県	236	10,893	301	85	156	433	48	249	6	144	3	3	447	291	709	3,548	2,354	3	1,808	21,716
24 三重県	30	4,788	113	68	174	122	5	156	0	28	1	1	36	366	96	1,431	957	1	84	8,457
25 滋賀県	5	1,962	57	26	122	126	5	100	0	12	1	0	28	107	42	697	282	0	2	3,575
26 京都府	18	2,851	69	14	7	90	27	65	2	64	1	1	61	53	57	648	279	0	441	4,749
27 大阪府	19	8,665	170	172	96	246	30	150	4	55	4	2	255	128	323	2,901	65	0	56	13,341
28 兵庫県	81	9,358	269	123	99	220	58	310	4	258	5	1	1,441	524	3,281	1,426	1,270	2	1,110	19,839
29 奈良県	0	749	13	8	3	50	7	43	2	8	1	0	24	49	6	353	153	0	0	1,468
30 和歌山県	2	509	37	53	26	22	1	44	0	19	0	0	10	38	1,130	751	143	0	1,120	3,906
31 鳥取県	2	350	5	0	15	30	2	41	0	10	0	0	12	13	7	284	689	1	30	1,491
32 島根県	54	276	11	3	2	36	4	179	1	5	0	0	23	57	87	555	618	1	254	2,167
33 岡山県	27	3,338	108	32	100	220	14	115	2	24	1	4	117	166	294	553	1,167	1	794	7,078
34 広島県	38	3,342	99	42	24	124	25	248	2	54	1	0	69	114	825	1,252	943	2	694	7,898
35 山口県	189	3,249	119	67	112	105	12	239	1	31	0	0	64	109	210	1,323	419	1	562	6,812
36 徳島県	38	1,073	21	3	3	25	12	16	0	7	3	0	16	29	59	243	688	1	66	2,304
37 香川県	7	648	8	9	6	108	6	47	1	28	2	0	14	36	12	931	732	1	8	2,605
38 愛媛県	57	5,616	32	13	6	94	9	155	1	36	1	0	60	34	23	547	970	3	397	8,052
39 高知県	79	232	5	2	0	25	5	47	2	8	0	0	23	31	2	531	229	1	9	1,229
40 福岡県	26	4,612	63	84	60	183	67	158	2	56	3	0	710	231	3,641	3,227	930	2	550	14,605
41 佐賀県	1	1,891	15	11	6	48	17	46	1	45	1	0	48	41	24	355	1,028	1	11	3,591
42 長崎県	58	880	14	6	9	53	3	41	0	20	10	0	35	42	17	611	1,698	4	598	4,098
43 熊本県	20	2,042	62	52	46	79	15	93	1	33	2	0	39	75	20	1,153	3,002	8	358	7,099
44 大分県	11	1,268	25	26	23	79	6	111	0	54	1	1	54	41	12	1,045	1,376	4	54	4,190
45 宮崎県	11	784	40	228	22	45	6	87	0	33	5	0	22	51	35	469	5,302	11	47	7,198
46 鹿児島県	15	904	22	325	12	57	5	125	1	214	15	0	56	51	120	769	8,103	14	87	10,895
47 沖縄県	9	1,030	12	0	0	27	9	33	1	115	1	0	12	26	30	484	1,533	2	157	3,483
全国	1,835	169,885	3,251	2,483	2,563	6,185	1,153	6,121	79	2,902	126	32	7,246	6,031	16,006	58,264	84,847	156	16,823	385,988

表 - 7 平成 22 年度実績値 業種別・種類別全国共通原単位一覧表

大分類	産業分類	単位	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動物系固形不 要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず、コンクリート 破砕物	鉱さい	がれき類	動物のふん尿	動物の死体	ばいじん	合計	
農業	農業大分類																						
	耕種農業	t/千a						16.56							0.00	0.01						16.58	
	畜産農業	t/頭羽数																					
林業	林業	t/千人			0.25			0.62		0.33					0.41	1.45		3.90				6.96	
	上記以外の農業																						
漁業	漁業大分類																						
	漁業	t/千人			33.45			78.03		0.73					10.59	0.01						122.82	
鉱業	水産養殖業	t/千人		4.96				29.73							30.64							65.33	
	鉱業	t/千人		215,124.91	216.97	0.15		126.25		4.03				1.88	60.20	72.47	1,588.30	572.65				217,767.81	
建設業	建設業	t/十億円	0.53	126.15	1.44	0.07	0.20	18.25	4.70	93.92	1.01			0.01	15.50	37.50	1.41	1,243.64		0.00	1,544.33		
	製造業大分類																						
製造業	食料品製造業	t/十億円	0.21	219.28	2.18	1.29	0.45	10.18		0.21		67.67	2.70	0.00	1.51	0.21	0.00	0.01			0.10	305.99	
	飲料・たばこ・煙草製造業	t/十億円	0.20	122.92	0.35	17.38	0.31	3.67		0.36		74.40		0.00	0.54	1.96	0.00	0.03			0.00	222.12	
	繊維工業	t/十億円	2.64	90.25	1.89	0.35	0.40	21.74		0.36	4.79			0.00	1.23	0.07	0.00	0.01			0.81	124.55	
	木材・木製品製造業	t/十億円	5.17	3.21	1.06	0.01	0.03	5.17		191.55				0.00	1.25	7.16	0.00	1.62			0.78	217.00	
	家具・装飾品製造業	t/十億円	0.71	8.06	1.32	0.08	0.38	10.24		57.46				0.00	2.01	0.91	0.00	0.08			0.00	81.25	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	t/十億円	22.94	2,881.34	1.09	0.13	0.68	42.05		57.32	9.71			0.00	3.63	0.22	0.01	0.16			43.93	3,063.21	
	印刷・同梱運業	t/十億円	0.01	1.41	4.92	1.06	5.45	20.53		38.81	0.35			0.00	2.12	0.06		0.01			0.02	74.76	
	化学工業	t/十億円	3.95	312.08	30.36	10.18	27.07	8.10		0.53			0.87		0.00	1.35	1.23	0.19	0.82		7.16	403.89	
	石油製品・石炭製品製造業	t/十億円	0.16	27.72	3.87	1.92	1.59	0.92		0.05				0.01	0.49	0.34	0.03	4.78			2.08	43.96	
	プラスチック製品製造業	t/十億円	0.04	10.67	3.45	1.44	0.74	46.40		0.50				0.00	1.13	0.37	0.00	0.01			0.02	64.79	
	ゴム製品製造業	t/十億円	0.25	7.42	3.31	0.11	0.92	52.12		0.55				3.11	3.27	0.14	0.01	0.02			0.20	71.44	
	鉄鋼業	t/十億円	0.02	0.82	0.76			13.08		0.27					0.07	0.03		0.02					15.07
	鋳造業	t/十億円	4.47	471.10	2.21	0.45	2.96	7.82		1.86				0.01	3.26	308.38	5.88	51.13				4.31	863.84
	鍛冶業	t/十億円	1.43	75.11	8.22	5.08	5.32	3.63		1.06				0.01	55.19	11.89	329.26	8.07			203.23	707.50	
	非鉄金属製造業	t/十億円	0.03	58.27	3.81	2.58	4.90	4.96		1.30				0.00	8.05	1.85	18.96	0.46			0.46	105.59	
	金属製品製造業	t/十億円	0.08	49.83	7.05	10.88	3.84	6.36		0.64				0.01	18.56	3.17	4.30	0.79			0.11	105.71	
	はん用機械器具製造業	t/十億円	0.02	8.97	7.03	0.31	0.64	2.77		0.87				0.00	14.30	0.90	3.66	0.27			0.03	39.57	
	生産用機械器具製造業	t/十億円	0.04	10.69	3.79	0.79	1.17	3.45		0.65				0.02	9.38	0.78	2.78	1.13			0.04	34.72	
	業務用機械器具製造業	t/十億円	0.01	15.48	2.35	0.82	1.48	4.84		0.24				0.00	2.40	0.90	0.05	0.02			0.02	28.61	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	t/十億円	0.01	42.26	3.99	11.16	9.82	5.60		0.11				0.00	2.09	0.56	0.05	0.02			0.00	75.69	
	電気機械器具製造業	t/十億円	0.00	32.00	3.71	1.31	3.38	4.21		0.27				0.00	4.24	1.32	0.03	0.02			0.00	50.51	
	情報通信機械器具製造業	t/十億円	0.00	1.42	0.27	0.09	0.55	3.45		0.15				0.00	3.47	0.18	0.00	0.01				9.59	
	輸送用機械器具製造業	t/十億円	0.09	10.64	6.35	0.38	0.81	4.16		0.36				0.00	9.21	0.38	12.76	0.26			0.21	45.62	
	その他の製造業	t/十億円	0.26	11.03	7.39	4.12	5.42	15.35		0.99	0.00			0.00	4.33	4.66	0.41	0.22			1.06	55.23	
	電気・ガス・水道業	インフラ大分類																					
		電気業	t/千人	5,019.93	3,314.12	20.69	2.00	8.49	27.68		1.71				0.02	39.42	83.96	2.40	520.84			43,277.78	52,319.04
		ガス業	t/千人		6.99	3.65	0.03	0.03	26.53		0.48				0.01	62.47	6.40		132.66				132.66
		熱供給業	t/千人		86,357.45	19.10			22.03							14.66	0.26		18.78			54.78	86,487.06
		上水道業	t/千人		64.51	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				0.00	0.00			0.09				64.60
		下水道業	t/千人	0.00		0.01	0.00	0.00	0.00		0.00				0.00	0.00			0.04			0.01	702.17
	情報通信業	情報大分類																					
		通信業	t/千人				2.14		21.83						59.37	0.18			401.07				484.59
		放送業	t/千人		2.67				34.82	0.00					19.25	3.47							60.21
		情報サービス業	t/千人		0.79			0.00	12.73						28.57	4.25							46.34
		インターネット利用サービス業	t/千人																				
	郵便業	t/千人		7.15	0.89	3.92	7.76	40.89	58.90	0.10					26.84	1.46						147.91	
	運輸業	運輸大分類																					
		鉄道業	t/千人	0.09	31.42	7.48	0.00	0.97	44.23		29.98				0.02	20.68	5.56		36.65				177.08
		道路旅客運送業	t/千人		9.97	19.30		0.11	21.56		1.48				0.00	4.67	0.36		57.45				57.45
		道路貨物運送業	t/千人	0.00	8.39	13.50		0.06	57.58		14.03				0.01	10.64	1.54		0.74				106.49
	上記以外の運輸業	t/千人		3.81	1.78	0.02	0.01	12.77		0.47					4.99	0.17		5.61				29.63	
	卸売・小売業	卸・小売大分類																					
		各種商品卸売業	t/千人		10.05	14.20			808.29		0.68					56.64	63.50						952.35
		木材・竹材卸売業	t/千人						212.83		2.31					24.87	1.51						241.52
		各種商品小売業	t/千人		24.49	28.36	0.06	0.41	116.36		0.41				0.00	21.27	14.73		0.22				206.30
自動車小売業		t/千人		68.29	223.76	0.08	21.74	291.75		3.41				0.12	145.27	7.59		0.00				762.01	
機械器具小売業		t/千人		6.17	3.29		0.01	291.57		2.28				0.07	186.24	13.85		3.36				506.85	
家具・建具・豊小売業		t/千人						78.88		0.35					5.48	20.13						104.85	
じゅう器小売業		t/千人		0.00	0.06			28.92		1.10					4.20	15.79		0.93				50.99	
燃料小売業		t/千人		43.81	110.41	0.15	152.08		2.87					0.03	46.53	8.83		15.28				380.00	
上記以外の卸・小売業		t/千人	0.01	1.54	2.36	0.38	0.08	17.48		1.50				0.00	8.59	2.67		0.52				35.12	
不動産業、物品賃借業		t/千人		18.39	4.82		0.01	136.99		19.11					0.01	30.60	21.58		2.69			234.20	
学術研究、専門・技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業	t/千人																				
		学術開発研究機関	t/千人	2.00	49.44	21.83	9.38	20.89	52.36		0.19					38.70	22.39	0.27	38.63		0.16		256.23
	写真業	t/千人				69.73	19.09	8.93		0.79					12.47	0.06						111.06	
飲食店、宿泊業	飲食店、宿泊業大分類																						
	一般飲食店	t/千人	0.00	11.85	22.72			9.85		0.0													

表 - 8 平成 22 年度実績値 各都道府県回答排出量合計値一覧表

(単位：千 t)

大分類	番号	産業分類	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス(びん、コンクリート及び陶磁器)くず	びん	がれき類	動物のふん尿	動物の死体	ばいじん	合計	
農業	農業大分類																						
	1	耕種農業						39							0	0						39	
	2	畜産農業																	6,361	12		6,373	
	3	林業			0				0	0												0	
林業	4	上記以外の農業													0								
	5	漁業大分類																					
漁業	6	漁業			0			1		0					0	0						1	
	7	水産養殖業			0			0							0	0						0	
紙業	8	紙業		4,847	5	0		3							0	1	2				14	4,912	
	9	建設業	19	5,204	63	3	10	791	202	3,904	44				636	1,368	66				0	56,850	
製造業	製造業大分類																						
	9	食料品製造業	4	4,533	41	28	10	194		5		1,398	30	0	33	4	0	0			2	6,283	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	2	1,047	3	158	3	31		3		677		0	5	17	0	0			0	1,946	
	11	繊維工業	9	351	6	1	0	1	73													3	470
	12	木材・木製品製造業	11	7	2	0	0	11	0		416	19			0	3	16	0	3			0	471
	13	家具・装飾品製造業	1	12	2	0	0	1	15								2	0	0			0	125
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	135	14,751	7	1	5	264	346	88					25	1	0	1			261	15,861	
	15	印刷・同関連業	0	7	24	5	23	79	154	1					8	0	0	0			0	302	
	16	化学工業	96	7,642	691	224	591	188		14		20			31	30	5	19			172	9,724	
	17	石油製品・石炭製品製造業	2	234	42	13	19	13		1					7	4	0	68			23	427	
	18	プラスチック製品製造業	2	106	29	15	8	479		5					12	4	0	0			0	657	
	19	ゴム製品製造業	1	21	7	0	3	113		1					8	9	0	0	0		1	165	
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	3		0					0	0	0	0	0		0	3	3
	21	窯業・土石製品製造業	29	2,798	15	3	18	46		12					22	1,830	34	321			29	5,155	
	22	鉄鋼業	26	902	137	86	94	64		902					843	182	4,758	136			3,457	10,704	
	23	非鉄金属製造業	0	429	27	21	42	41		11					68	15	166	3			3	827	
	24	金属製品製造業	1	554	74	127	47	69		7					213	39	50	10			1	1,194	
	25	はん用機械器具製造業	0	69	64	3	6	21		5					115	8	30	2			0	324	
	26	生産用機械器具製造業	1	155	45	12	16	47		8					125	10	35	17			1	471	
	27	業務用機械器具製造業	0	102	14	5	8	24		1					13	0	0	0			0	173	
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	609	55	194	82								35	9	1	0			0	1,123	
	29	電気機械器具製造業	0	411	53	18	41	0		3					48	17	0	0			0	642	
	30	情報通信機械器具製造業	0	16	3	1	6	33		2					36	2	0	0			0	99	
	31	輸送用機械器具製造業	3	291	221	13	28	145		18					320	13	418	9			7	1,486	
	32	その他の製造業	1	31	22	14	17	45		3					12	15	1	1			4	166	
	電気・ガス・熱供給・水道業	インフラ大分類																					
		33	電気業	602	390	2	0	1	3		0					5	11	0	60			4,912	5,987
		34	ガス業		0	0	0	0	0		0					1	0	0	1				2
		35	熱供給業		57	0	0	0	0		0					0	0	0	0			0	57
		36	上水道業		6,687	0	0	0	0		0					0	0	0	10				6,697
		37	下水道業		45,155	1	0	0	0		0					0	0	0	3			1	45,161
	情報通信業	情報大分類																					
38		通信業				0	1								1	0		14				15	
39		放送業		0			0	0		0					0	0		0				0	
40		情報サービス業		0			0	0		0					1	0		0				1	
41		インターネット付随サービス業																					1
42		映像・音声・文字情報制作業		0	0	0	0	2	3	0					2	0		0				9	
運輸業	運輸大分類																						
	43	鉄道業	0	4	1	0	0	5		4					3	1		5				23	
	44	道路旅客運送業		3	6		0	6		0					1	0						17	
	45	道路貨物運送業	0	10	16	0	52		16						12	2		1				109	
	46	上記以外の運輸通信業		1	1	0	0	3		0					2	0		2				9	
卸売・小売業	卸・小売大分類																						
	47	各種商品卸売業		0	0		2		0						0	0						3	
	48	木材・竹材卸売業					2		0						0	0						2	
	49	各種商品小売業		8	10	0	0	33		0					6	5		0				61	
	50	自動車小売業		25	82	0	7	90		1					44	3		0				253	
	51	機械器具小売業		0	0	0	0	23		0					15	1		0				40	
	52	家具・雑貨・農小売業		0	0			2		0					0	1		0				3	
	53	じゅうぎょう小売業		0	0			1		0					0	0		0				1	
	54	燃料小売業		9	23		0	34		1					11	2		3				83	
	55	上記以外の卸売・小売業	0	6	9	1	0	69		5					34	11		2				138	
	不動産業、物品賃借業	不動産・物品賃借大分類																					
56		物品賃借業		4	1	0	22		3					0	5	3		0				39	
学術研究、専門	学術研究、専門・技術サービス業																						
	57	学術関連研究機関	0	7	3	1	3	7		0					5	3	0	6			0	37	
飲食店、宿泊業	飲食店・宿泊業大分類																						
	58	写真業				2	0	0		0				0	0							3	
	59	一般飲食店	0	17	30			16		0					6	5						74	
生活関連サービス	上記以外の飲食店・宿泊業			2	5			3						3	2							15	
	60	生活関連サービス・娯楽業																					
医療、福祉	医療業																						
	61	洗濯業	0	58	7	1	0	16							2	0		0				86	
	62	医療・福祉大分類																					
教育、学際支援業	医療業			8	3	3	141		0					16	14		0				0	188	
	63	上記以外の医療、福祉		2	0	1	31		1					1	2		0				0	39	
	64	教育・学際支援業大分類	0	4	1	0	0			0					11	4	0	1				31	
サービス業	複合サービス事業大分類																						
	65	複合サービス事業大分類	0	5	0	0	1	6		0					2	0	0	0				15	
	66	自動車整備業	2	55	72	4	10	87		0					47	11		0				289	
	67	と畜場	0	78			0	0		0					0	0						82	
公務	上記以外のサービス業			9	0	1	0	2		0				4	0		5				0	23	
	68	公務大分類	0	25	0	0	0	3		0					1	0		0				30	
69	合計		947	97,758	1,929	961	1,161	3,639	706	4,625	63	2,095	34	10	2,868	3,677	5,609	45,256	6,361	12	8,876	186,589	

表 - 9 平成 22 年度実績値 全国業種別・種類別活動量指標合計（有回答）一覧

大分類	産業分類	単位	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動物系固形不 要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず、コンクリート 及び陶磁器くず	鉱さい	がれき類	動物のふん尿	動物の死体	ばいじん
農 業	農業大分類																				
	耕種農業	千a	2,677,510	2,834,156	2,731,910	2,834,156	2,834,156	2,333,239		2,796,626				2,834,156	2,702,733	2,677,510	2,834,156	2,834,156			2,834,156
林 業	畜産農業	頭羽数																			
	林業	千人	24,012	24,012	22,352	24,012	24,012	21,814		21,452				24,012	22,517	22,601	24,012	16,914			24,012
漁 業	上記以外の農業																				
	漁業大分類		27,484	27,484	27,484	27,484	27,484	27,484		27,484				27,484	27,484	27,484	27,484	27,484			27,484
鉱 業	油 業	千人	13,297	13,297	14,738	14,738	14,738	8,821		14,738				14,738	14,738	13,313	14,738	13,313			14,738
	水産資源業	千人	5,103	5,431	4,001	5,103	5,103	4,001		5,103				5,103	5,431	5,103	5,103	5,431			5,103
建設業	採 業	千人	25,517	23,530	24,791	24,530	24,530	24,530		24,284				24,284	24,575	21,764	24,684	24,284			24,284
	建設業	十億円	36,147,232	41,251,385	43,625,268	47,410,905	47,482,711	43,337,521		42,972,057	41,565,095	43,657,129		46,235,032	41,061,502	36,468,733	46,466,663	35,813,807			43,479,168
製造業	製造業大分類																				
	食品製造業	十億円	21,297,964	20,674,224	18,675,251	21,915,605	21,561,206	19,102,497		21,567,649		20,654,378	11,201,315	21,915,605	21,915,605	21,604,913	22,458,421	22,389,175			21,405,451
化学工業	飲料たばこ・材料製造業	十億円	9,469,511	8,516,492	8,852,305	9,077,680	9,480,156	8,443,608		8,679,779		9,094,921		9,165,033	8,718,088	8,945,474	9,094,921	9,518,704			9,094,921
	繊維工業	十億円	3,239,430	3,887,814	3,205,637	3,891,565	3,480,310	3,364,111		3,541,702	3,969,438			3,768,191	3,791,847	3,799,546	4,040,057	3,980,680			3,950,842
木材・木製品製造業	木材・木製品製造業	十億円	2,149,297	2,231,654	2,276,778	2,235,573	2,231,654	2,146,959		2,171,229				2,210,888	2,177,438	2,235,022	2,235,573	1,976,878			2,073,246
	家具・寝具製造業	十億円	1,658,246	1,514,384	1,664,197	1,626,782	1,649,451	1,510,472		1,528,807				1,731,148	1,646,882	1,668,142	1,860,229	1,666,598			1,664,434
プラスチック・ゴム・紙・印刷・同梱物製造業	プラスチック・紙・印刷・同梱物製造業	十億円	5,881,206	5,119,615	6,023,249	6,338,916	6,694,389	6,282,776		6,614,449				6,788,683	6,769,593	5,347,895	6,532,469	7,083,346			5,939,738
	印刷・同梱物製造業	十億円	4,808,219	4,808,219	4,780,316	4,840,280	4,202,562	3,870,355		3,933,508				4,403,286	3,980,328	4,485,655	5,013,666	4,760,364			4,791,430
化学工業	化学工業	十億円	24,332,707	24,488,379	22,784,068	22,045,298	21,846,123	23,193,603		23,694,913		23,218,273		23,330,474	22,779,489	24,332,707	25,888,075	23,715,376			23,985,723
	医薬品・化粧品製造業	十億円	13,588,893	9,429,899	10,849,584	10,849,584	12,148,289	14,252,091		11,178,780				13,663,390	13,424,018	13,027,814	12,889,599	14,329,849			10,849,584
プラスチック・ゴム・紙・印刷・同梱物製造業	プラスチック・ゴム・紙・印刷・同梱物製造業	十億円	8,981,522	9,894,845	8,454,912	10,255,269	10,763,022	10,330,448		9,449,370				8,342,365	10,255,621	9,844,324	10,354,750	10,924,977			9,544,168
	ゴム製品製造業	十億円	2,756,145	2,804,562	3,250,185	2,473,808	2,884,004	2,172,563		2,447,215				2,488,349	2,847,899	2,710,023	2,835,722	2,974,758			2,761,671
金属・土石製品製造業	金属・土石製品製造業	十億円	218,012	119,592	243,878	243,878	242,698	225,425		242,698				243,075	133,277	144,176	151,658	243,878			243,878
	鋼業	十億円	6,468,506	5,939,548	6,613,418	5,672,061	6,008,975	6,008,975	5,936,513		6,279,230			6,760,325	6,629,388	5,933,345	5,798,260	6,279,230			6,666,051
鉄鋼業	鉄鋼業	十億円	17,875,697	12,006,873	16,694,027	16,861,313	17,718,915	17,718,915	17,718,915		15,277,426			18,531,030	15,277,426	15,277,426	14,449,721	16,891,210			17,012,236
	非鉄金属製造業	十億円	8,109,395	7,353,965	7,098,311	8,017,139	8,651,990	8,361,322		8,518,397				8,728,635	8,423,830	8,285,278	8,748,020	8,337,751			7,469,605
金属製品製造業	金属製品製造業	十億円	12,121,335	11,100,072	10,536,773	11,655,208	12,313,873	10,888,438		11,654,149				12,313,873	11,496,727	12,280,651	11,654,179	12,627,529			11,654,179
	はん用機械器具製造業	十億円	8,508,681	7,715,257	9,058,199	8,573,473	8,948,887	7,605,768		7,580,451				8,834,777	8,077,753	8,834,777	8,319,905	8,789,102			8,834,777
機械・電気・電子・情報通信業	生産用機械器具製造業	十億円	14,563,255	14,463,109	11,944,968	14,550,989	14,088,501	13,662,638		12,787,892				14,432,851	13,306,761	13,046,689	12,504,890	14,739,742			13,572,045
	業務用機械器具製造業	十億円	6,203,940	6,678,390	5,859,509	5,591,940	5,591,940	5,054,404		4,508,088				6,659,473	5,325,700	5,849,512	6,420,627	6,405,668			6,671,909
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	十億円	17,480,021	14,381,155	13,841,928	17,399,076	13,599,580	14,674,543		15,138,706				17,038,153	16,553,048	16,507,709	17,402,968	16,713,516			17,399,076
	電気機械器具製造業	十億円	14,485,151	12,832,010	14,394,116	13,939,389	12,248,249	11,641,543		11,684,440				12,419,483	11,390,500	13,023,841	13,035,221	14,295,473			13,083,053
情報通信業	情報通信業	十億円	10,660,870	11,349,862	9,857,334	11,291,683	10,898,377	9,464,028		10,966,857				10,449,712	10,903,967	11,217,381	11,270,963	11,370,963			11,384,590
	輸送用機械器具製造業	十億円	34,724,790	27,367,994	34,724,790	34,724,790	34,724,790	34,724,790		50,428,550				52,876,787	34,724,790	34,251,485	32,735,174	33,360,234			34,329,972
電気・ガス・熱供給・水道業	その他の製造業	十億円	3,108,854	2,631,812	3,032,778	3,354,698	3,213,081	2,944,526		2,944,526				3,322,174	2,841,595	3,152,735	3,108,854	3,103,158			3,350,200
	インフラ大分類																				
電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	千人	119,814	117,739	115,384	131,803	130,058	117,679		123,461				131,803	116,265	133,510	129,661	115,226			113,495
	ガス業	千人	20,001	16,424	19,886	19,878	19,878	18,680		19,878				18,680	18,606	19,815	20,001	19,538			20,001
電気・ガス・熱供給・水道業	熱供給業	千人	568	655	655	655	601	568		608				655	655	626	655	626			588
	上下水道業	千人	110,940,521	103,655,024	111,920,283	107,881,538	106,490,958	109,019,738		116,832,224				116,832,224	105,842,424	115,423,541	116,832,224	113,729,885			116,832,224
電気・ガス・熱供給・水道業	下水道業	千人	80,272,000	64,915,000	81,960,000	82,816,000	89,956,000	87,172,000		84,825,000				90,044,000	80,798,000	81,959,000	84,978,000	85,119,000			84,978,000
	情報通信業																				
情報通信業	情報大分類																				
	通信業	千人	34,485	34,485	32,671	14,484	27,169	34,485		33,888				34,485	14,494	32,671	34,485	34,485			34,485
情報通信業	放送業	千人	3,167	3,167	3,167	3,167	3,167	3,167		3,167				3,167	3,167	3,167	3,167	3,167			3,167
	情報サービス業	千人	30,590	30,590	30,590	30,590	30,590	30,590		30,590				30,590	30,590	30,590	30,590	30,590			30,590
情報通信業	インターネット情報サービス業	千人	739	739	739	739	739	739		739				739	739	739	739	739			739
	郵便・郵便・文字情報処理業	千人	63,860	57,698	56,390	60,837	57,698	57,192		57,816				65,286	57,698	63,860	63,860	65,286			63,860
運輸業	運輸大分類																				
	鉄道業	千人	141,051	136,457	136,127	140,506	126,793	110,830		140,506				125,455	140,692	142,093	140,692	140,692			136,904
運輸業	道路旅客運送業	千人	354,042	310,205	330,982	354,042	332,528	276,047		295,578				310,359	270,853	316,504	354,042	347,897			354,042
	道路貨物運送業	千人	1,211,243	1,233,865	1,188,787	1,240,846	1,125,189	898,791		1,125,189				1,221,486	1,106,003	1,173,833	1,233,212	1,225,588			1,253,117
運輸業	上記以外の運輸通信業	千人	405,009	338,005	338,005	338,005	338,005	249,172		338,005											

3. 産業廃棄物処理量の推計結果

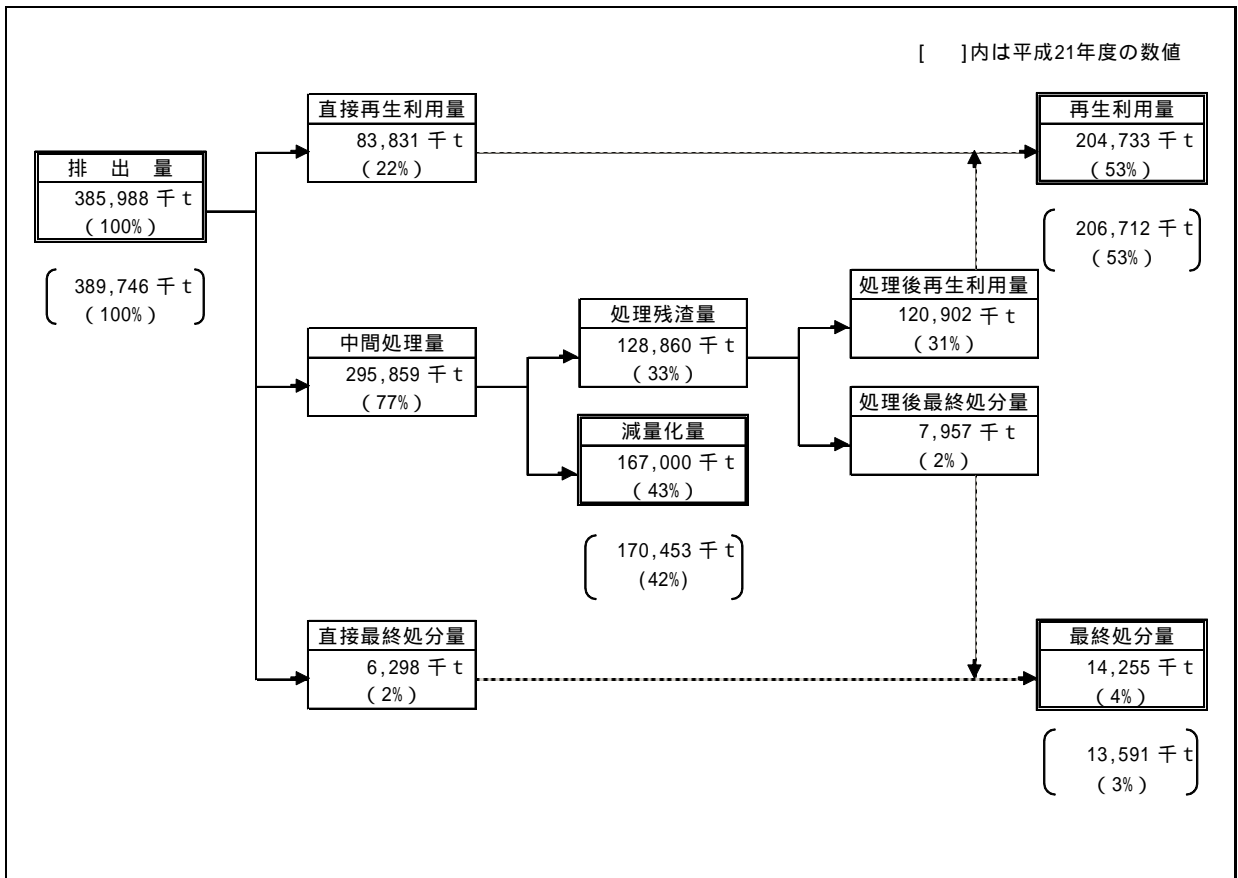
3-1 産業廃棄物の処理状況

平成 22 年度の産業廃棄物の処理状況について、産業廃棄物全体のものを図 - ・ 4 に、また産業廃棄物種類別のものを表 - ・ 10 に示す。

総排出量約 385,988 千トンのうち、中間処理されたものは約 295,859 千トン(全体の 77%)、直接再生利用されたものは約 83,831 千トン(同 22%)、直接最終処分されたものは、約 6,298 千トン(同 2%)となった。

また、中間処理された産業廃棄物約 295,859 千トンは、約 128,860 千トンまで減量化され、再生利用(約 120,902 千トン)または最終処分(約 7,957 千トン)された。

合計では、排出された産業廃棄物全体の 53%にあたる約 204,733 千トンが再生利用され、4%にあたる約 14,255 千トンが最終処分された。



* 各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

図 - ・ 4 産業廃棄物の処理状況 (平成 22 年度実績値)

産業廃棄物の種類別の処理状況を図 - 5 に示す。

再生利用率が高い廃棄物は、動物のふん尿、金属くず(いずれも 96%)、がれき類(95%)、鋳さい(90%)等であり、再生利用率が低い廃棄物は、汚泥(9%)、廃アルカリ(23%)、廃酸(30%)、廃油(37%)等であった。

また、最終処分の比率が高い廃棄物は、燃え殻(26%)、ゴムくず(22%)、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(21%)等であった。

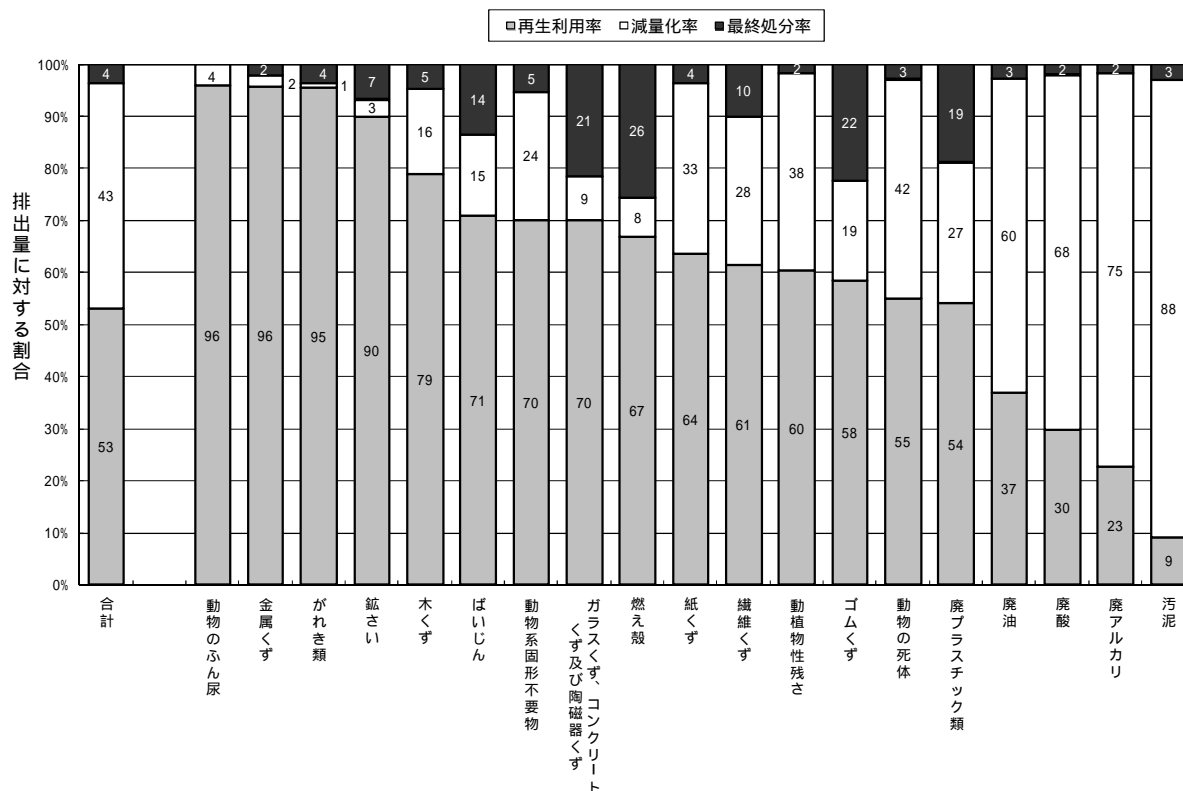


図 - 5 産業廃棄物の種類別の処理状況 (平成 22 年度実績値)

表 - 10 平成22年度実績値 産業廃棄物排出・処理状況一覧表

(単位：千t)

	排出量 (A)	直接再生 利用量 (B)	直接 最終処分量 (C)	中間処理				再生 利用量計 (B)+(F)	減量化量 (D)-(E)	最終処分量計 (C)+(G)
				中間処理量 (D)	処理残渣量 (E)	再生利用量 (F)	最終処分 (G)			
燃 え 殻	1,835	74	421	1,340	1,201	1,153	48	1,226	139	469
構成比		4	23	73	65	63	3	67	8	26
汚 泥	169,885	1,745	1,411	166,729	17,485	13,879	3,606	15,624	149,244	5,017
構成比		1	1	98	10	8	2	9	88	3
廃 油	3,251	138	5	3,108	1,150	1,062	88	1,200	1,958	93
構成比		4	0	96	35	33	3	37	60	3
廃 酸	2,483	16	2	2,464	775	726	49	743	1,689	51
構成比		1	0	99	31	29	2	30	68	2
廃 アルカリ	2,563	35	3	2,526	591	547	44	582	1,935	47
構成比		1	0	99	23	21	2	23	75	2
廃 プラスチック類	6,185	95	284	5,807	4,136	3,252	884	3,347	1,671	1,167
構成比		2	5	94	67	53	14	54	27	19
紙 く ず	1,153	86	4	1,063	685	647	38	733	378	42
構成比		7	0	92	59	56	3	64	33	4
木 く ず	6,121	118	34	5,969	4,967	4,710	257	4,827	1,002	292
構成比		2	1	98	81	77	4	79	16	5
織 維 く ず	79	1	2	76	53	47	6	49	23	8
構成比		2	3	95	67	60	7	61	28	10
動植物性残さ	2,902	222	10	2,669	1,567	1,527	40	1,749	1,102	50
構成比		8	0	92	54	53	1	60	38	2
動物系固形不要物	126	1	2	122	91	87	5	88	31	7
構成比		1	2	97	73	69	4	70	24	5
ゴ ム く ず	32	1	2	29	23	18	5	19	6	7
構成比		3	6	91	72	56	16	58	19	22
金 属 く ず	7,246	3,248	37	3,962	3,812	3,689	123	6,937	149	160
構成比		45	1	55	53	51	2	96	2	2
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	6,031	209	471	5,351	4,837	4,013	824	4,222	514	1,295
構成比		3	8	89	80	67	14	70	9	21
鋳 さ い	16,006	2,964	722	12,319	11,803	11,436	367	14,400	516	1,090
構成比		19	5	77	74	71	2	90	3	7
が れ き 類	58,264	807	950	56,507	55,990	54,813	1,178	55,620	517	2,128
構成比		1	2	97	96	94	2	95	1	4
動物のふん尿	84,847	72,139	0	12,708	9,249	9,214	35	81,353	3,459	36
構成比		85	0	15	11	11	0	96	4	0
動物の死体	156	13	2	142	76	73	3	86	66	5
構成比		8	1	91	49	47	2	55	42	3
ば い じ ん	16,823	1,919	1,935	12,969	10,367	10,010	357	11,929	2,602	2,292
構成比		11	12	77	62	60	2	71	15	14
合 計	385,988	83,831	6,298	295,859	128,860	120,902	7,957	204,733	167,000	14,255
構成比		21.7	1.6	76.6	33.4	31.3	2.1	53.0	43.3	3.7

* 各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

3 - 2 産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

(1) 再生利用量

産業廃棄物の再生利用量は、図 - ・ 4 に示したように、排出量約 385,988 千トンのうち約 204,733 千トン（全体の 53%）であった。

種類別にみると、図 - ・ 6 に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、動物のふん尿の 96%（約 81,353 千トン）、金属くずの 96%（約 6,937 千トン）、がれき類の 95%（約 55,620 千トン）であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、汚泥の 9%（約 15,624 千トン）、廃アルカリの 23%（約 582 千トン）、廃酸の 30%（約 743 千トン）であった。

また、量的にみると、図 - ・ 7 に示すように、動物のふん尿の約 81,353 千トン（全体の 40%）、がれき類の約 55,620 千トン（同 27%）、汚泥の約 15,624 千トン（同 8%）が多く、これら 3 種で再生利用量全体のおよそ 7 割を占めた。

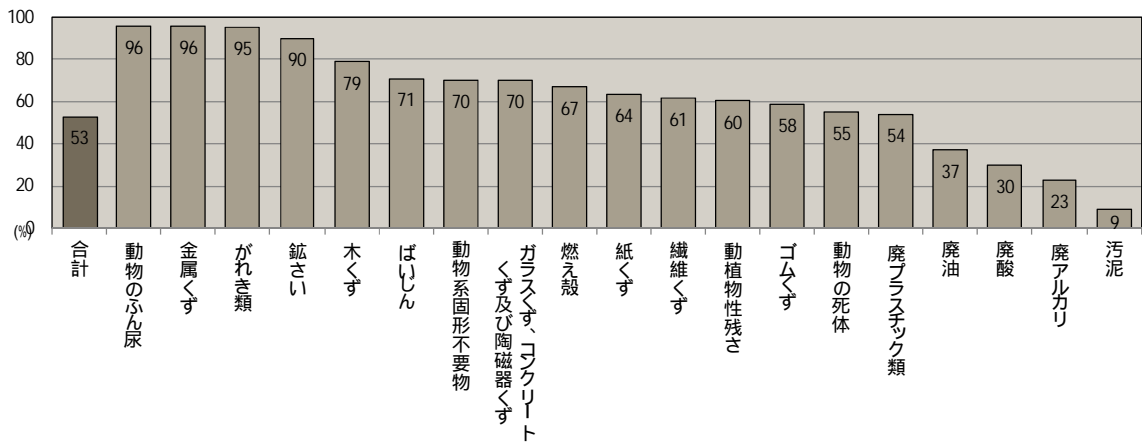
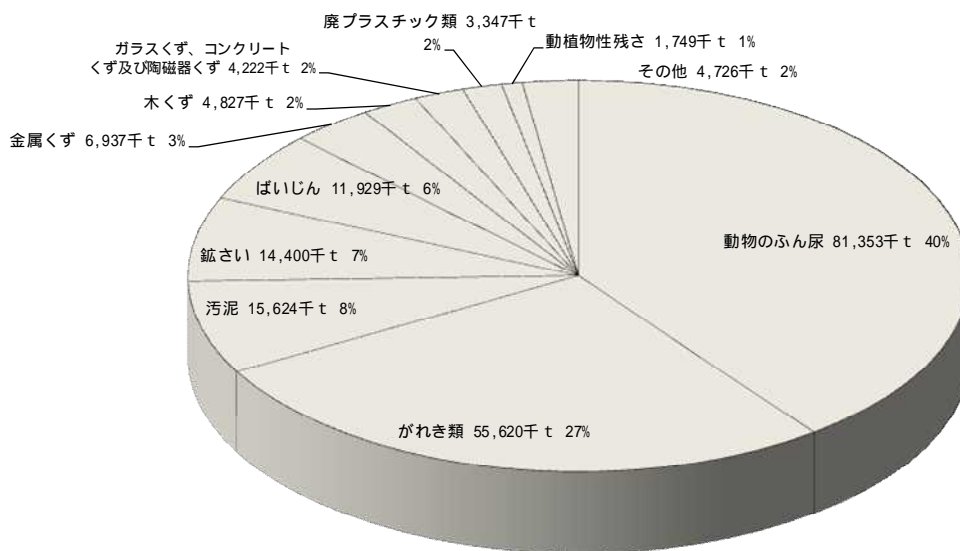


図 - ・ 6 産業廃棄物の種類別再生利用率（平成 22 年度実績値）



四捨五入のため、構成比は100%にならないことがある。また、廃棄物合計量も他表の数字等とずれを生じることがある

図 - ・ 7 産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳（平成 22 年度実績値）

(2) 減量化量

産業廃棄物の減量化量は、図 - ・ 4 に示したように、排出量約 385,988 千トンのうち約 167,000 千トン（全体の 43%）であった。

種類別にみると、図 - ・ 8 に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、汚泥の 88%（約 149,244 千トン）、廃アルカリの 75%（約 1,935 千トン）、次いで廃酸の 68%（約 1,689 千トン）であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、がれき類の 1%（約 517 千トン）また、その他の廃棄物のうち金属くずの 2%（約 149 千トン）、鋳さいの 3%（約 516 千トン）であった。

また、量的にみると、図 - ・ 9 に示すように汚泥の減量化量が約 149,244 千トン（全体の 89%）と飛び抜けて多く、減量化量全体のおよそ 9 割を占めた。

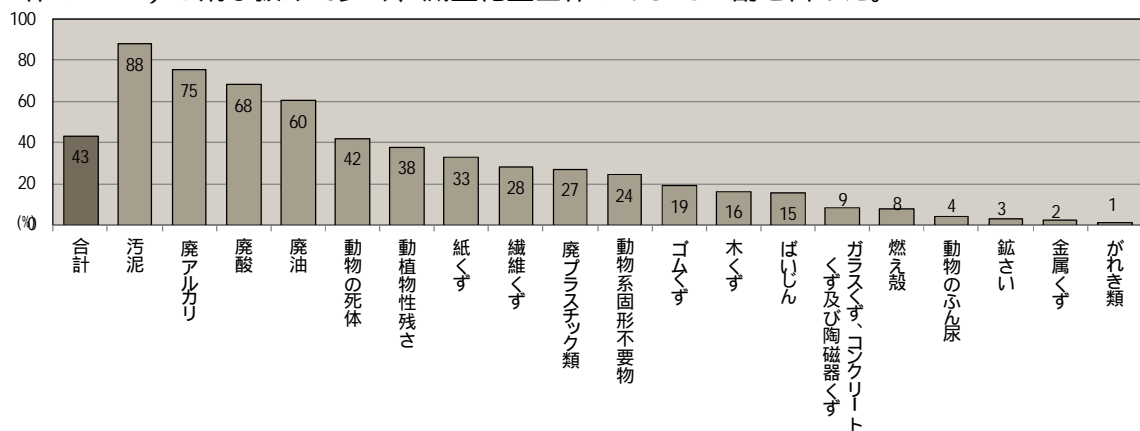
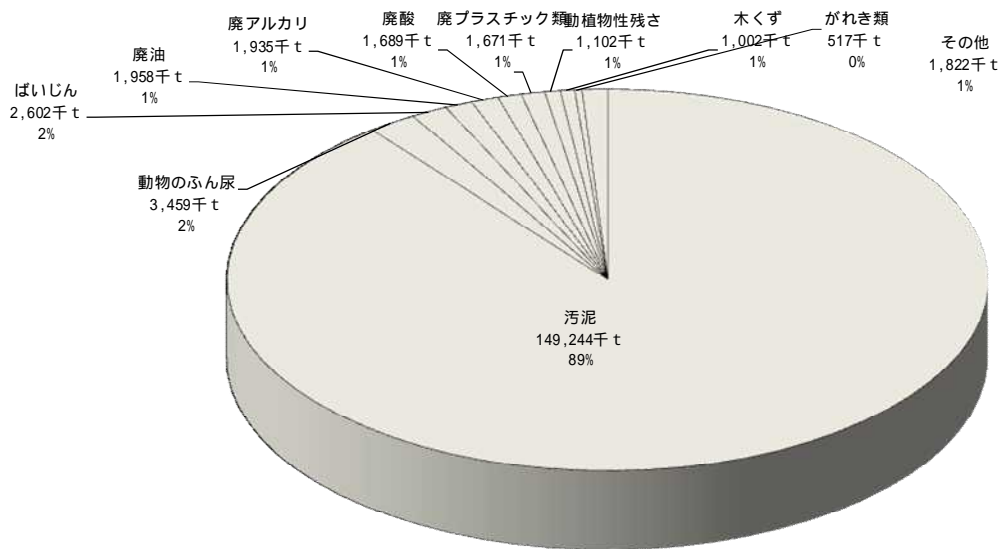


図 - ・ 8 産業廃棄物の種類別減量化率（平成 22 年度実績値）



四捨五入のため、構成比は100%にならないことがある。また、廃棄物合計量も他表の数字等とずれを生じることがある

図 - ・ 9 産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（平成 22 年度実績値）

(3) 最終処分量

産業廃棄物の最終処分量は、図 - 4 に示したように、排出量約 385,988 千トンのうち約 14,255 千トン（全体の 4%）であった。

種類別にみると、図 - 10 に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、燃え殻の 26%（約 469 千トン）、次いでゴムくずの 22%（約 7 千トン）、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずの 21%（約 1,295 千トン）、であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、動物のふん尿の 0%（約 36 千トン）、動植物性残さの 2%（約 50 千トン）、廃アルカリの 2%（約 47 千トン）であった。

また、量的にみると、図 - 11 に示すように、汚泥約 5,017 千トン（全体の 35%）、ばいじん約 2,292 千トン（同 16%）、がれき類約 2,128 千トン（同 15%）が多く、これら 3 種で最終処分量全体のおよそ 7 割を占めた。

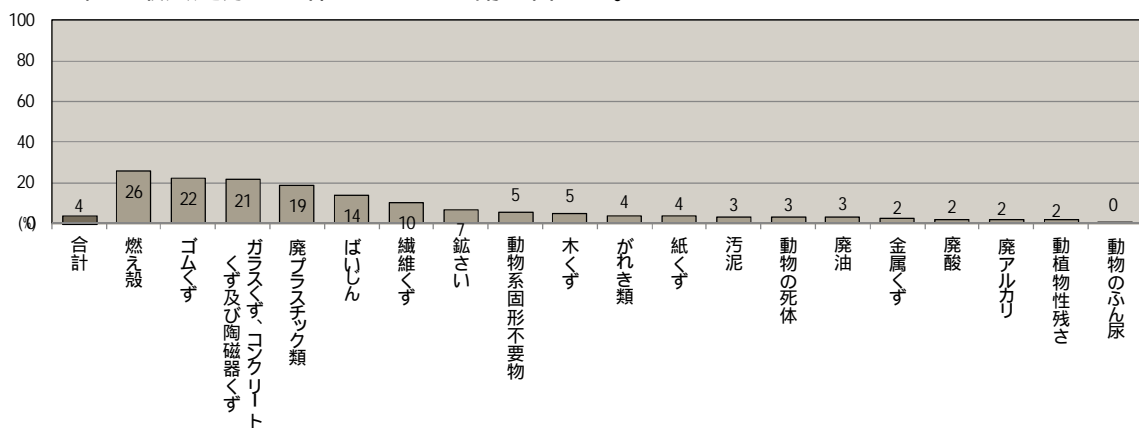
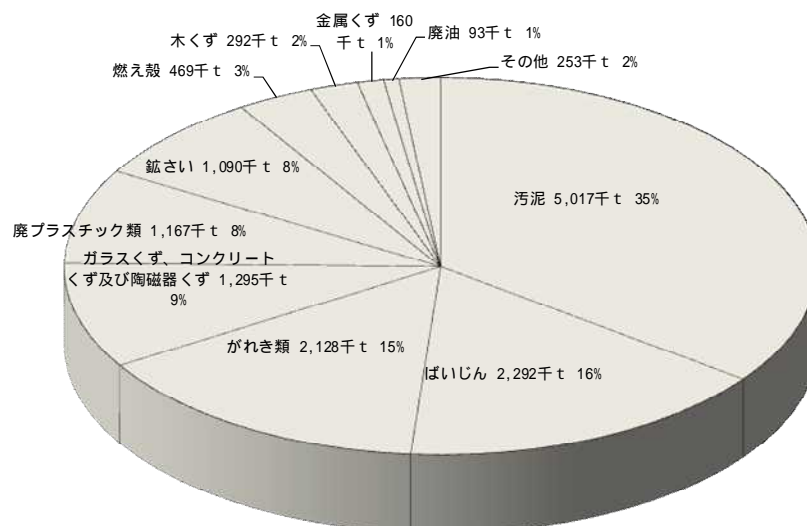


図 - 10 産業廃棄物の種類別最終処分率（平成 22 年度実績値）



四捨五入のため、構成比は100%にならないことがある。また、廃棄物合計量も他表の数字等とずれを生じることがある

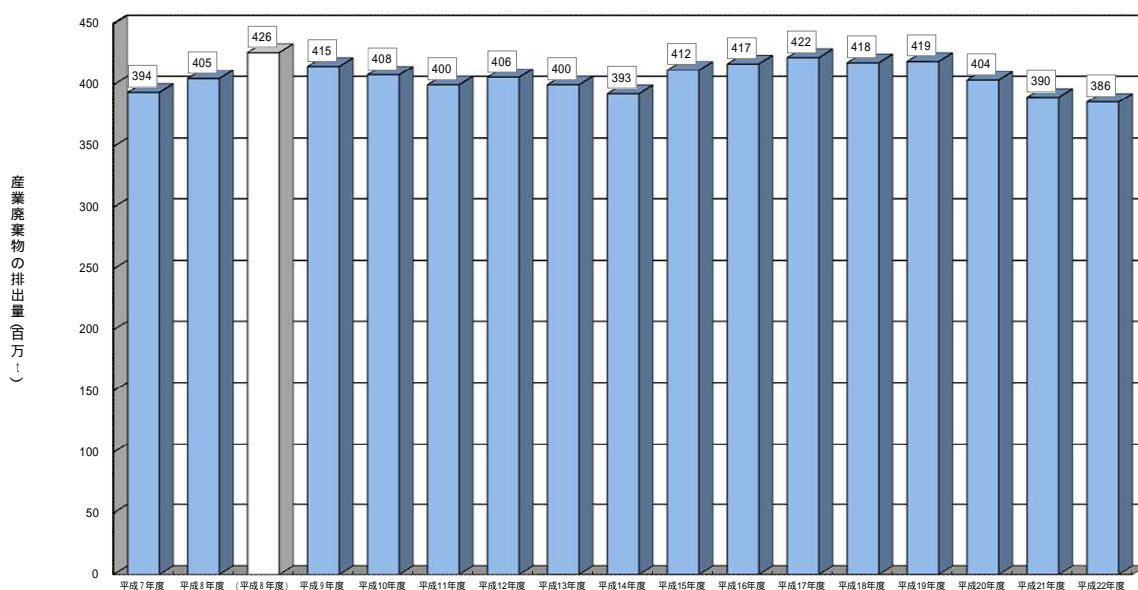
図 - 11 産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（平成 22 年度実績値）

IV. まとめ

推計された排出量及び処理・処分状況について、過去の調査結果(平成21年度調査及びそれ以前)との比較を行った。

1. 産業廃棄物排出量の変化

全国の産業廃棄物の排出量の推移を図 - 1 に示す。平成22年度における全国の産業廃棄物の総排出量は約3億86百万トンであり、前回の調査結果から約24百万トン減少した。



平成8年度より排出量の推計方法が一部変更されている。平成8年度及びそれ以降の排出量は、「廃棄物の減量化の目標量」(平成11年9月28日政府決定)と同じ前提条件で算出されている。

ダイオキシン対策基本方針(ダイオキシン対策関係閣僚会議決定)に基づく政府の設定値

図 - 1 産業廃棄物排出量の推移(平成22年度実績値)

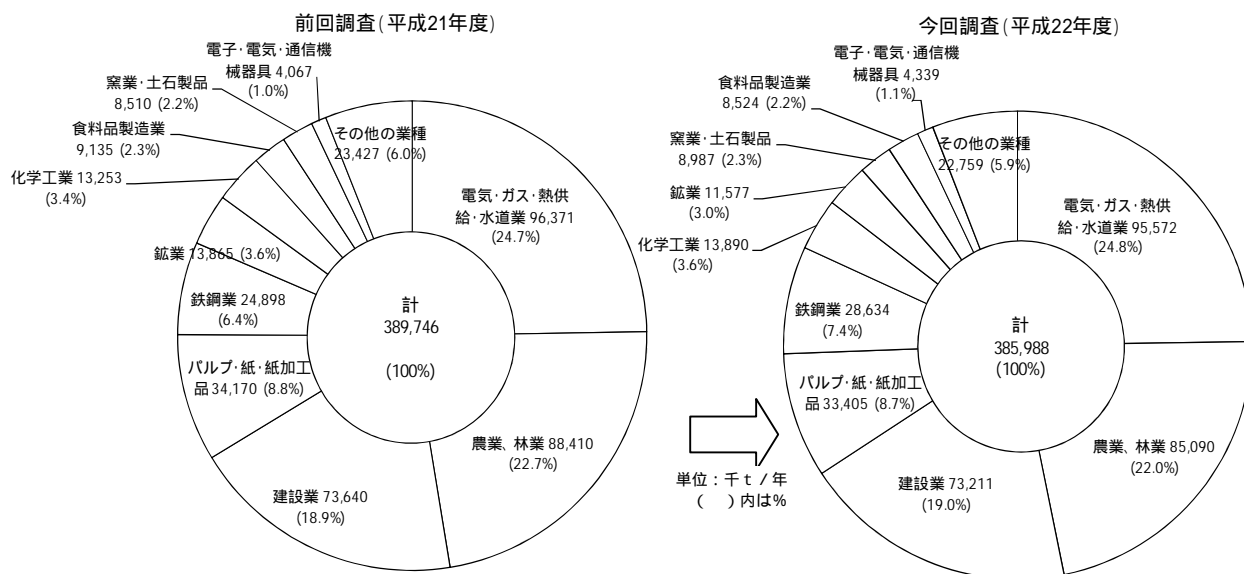
1 - 1 産業廃棄物の業種別排出量

産業廃棄物の業種別排出量について、前年度との比較を図 - ・ 2 に示す。

排出量が多い業種のうち、上位 6 業種までは平成 21 年度(前回調査結果)とほぼ同様の結果となっている。

個別の業種別排出量について増減をみると、電気・ガス・熱供給・水道業は約 799 千トン、鋳業は約 2,288 千トン、農業・林業は約 3,320 千トン減少した。

一方、鉄鋼業は約 3,786 千トン、化学工業は約 368 千トン増加した。



* 各業種の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

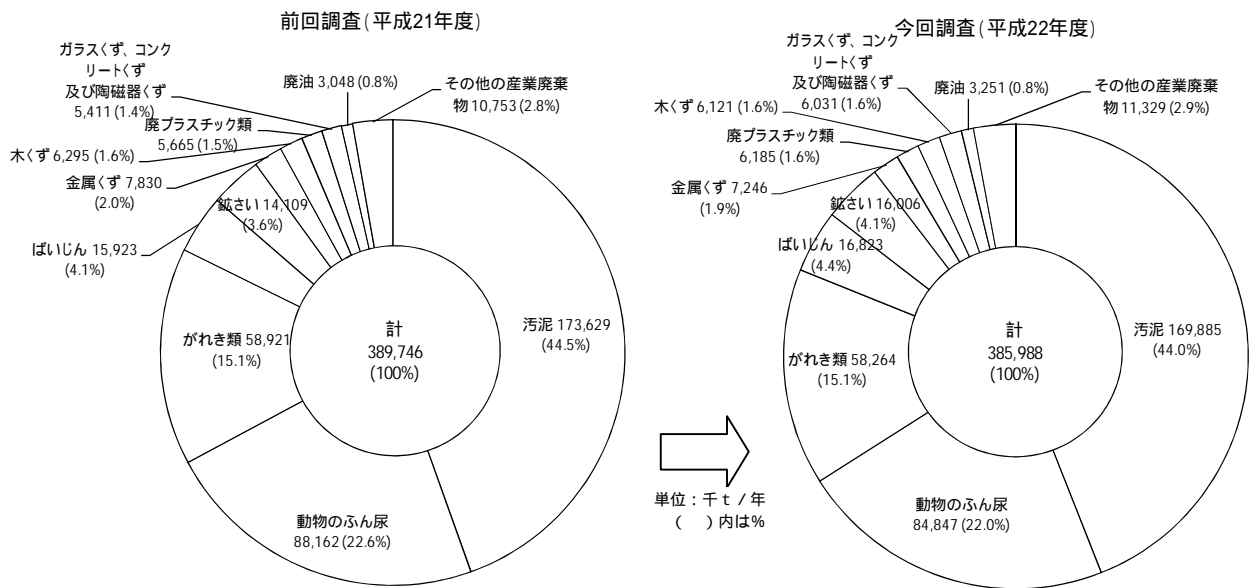
図 - ・ 2 産業廃棄物の業種別排出量の推移 (平成 22 年度実績値)

1 - 2 産業廃棄物の種類別排出量

産業廃棄物の種類別排出量について、前年度との比較を図 - 3 に示す。

排出量が多い廃棄物のうち、上位 6 種までは平成 21 年度(前回調査結果)とほぼ同様の結果となっている。

個別の種類別排出量について増減をみると、汚泥は約 3,745 千トン、動物のふん尿は約 3,315 千トン、がれき類は約 657 千トン減少した。一方、鉱さいは約 1,896 千トン、ばいじんは約 900 千トン、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずは約 620 千トン増加した。



* 各業種の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

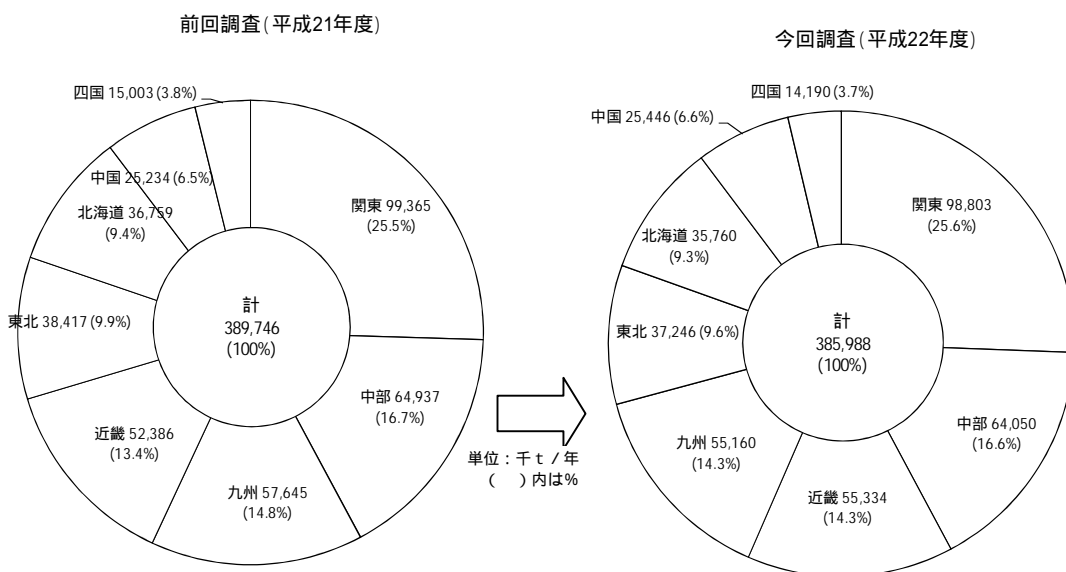
図 - 3 産業廃棄物の種類別排出量の推移(平成 22 年度実績値)

1 - 3 産業廃棄物の地域別排出量

産業廃棄物の地域別排出量について、前年度との比較を図 - ・ 4 に示す。

地域別の排出量では、平成 21 年度(前回調査結果)と比べて九州と近畿の順位が入れ替わっている。

個別の地域別排出量について主な増減量をみると、九州は約 2,485 千トン、東北は約 1,171 千トン、北海道は約 999 千トン減少した。一方、近畿は約 2,948 千トン、中国は約 212 千トン増加した。



各業種の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図 - ・ 4 産業廃棄物の地域別排出量の推移 (平成 22 年度実績値)

2. 産業廃棄物の処理状況の変化

2 - 1 直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移

直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移を図 - ・5 に示す。直接最終処分量は平成 21 年度（前回調査結果）まで減少傾向にあったが、平成 22 年度では排出量が減少したにもかかわらず、わずかに増加している。

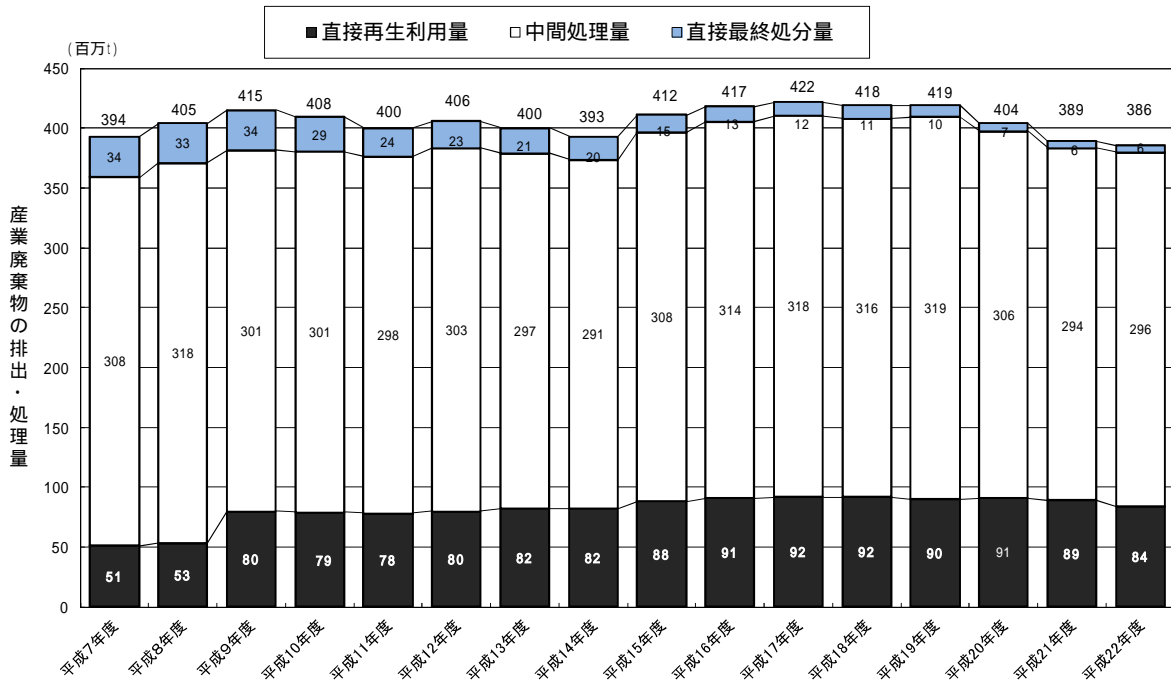
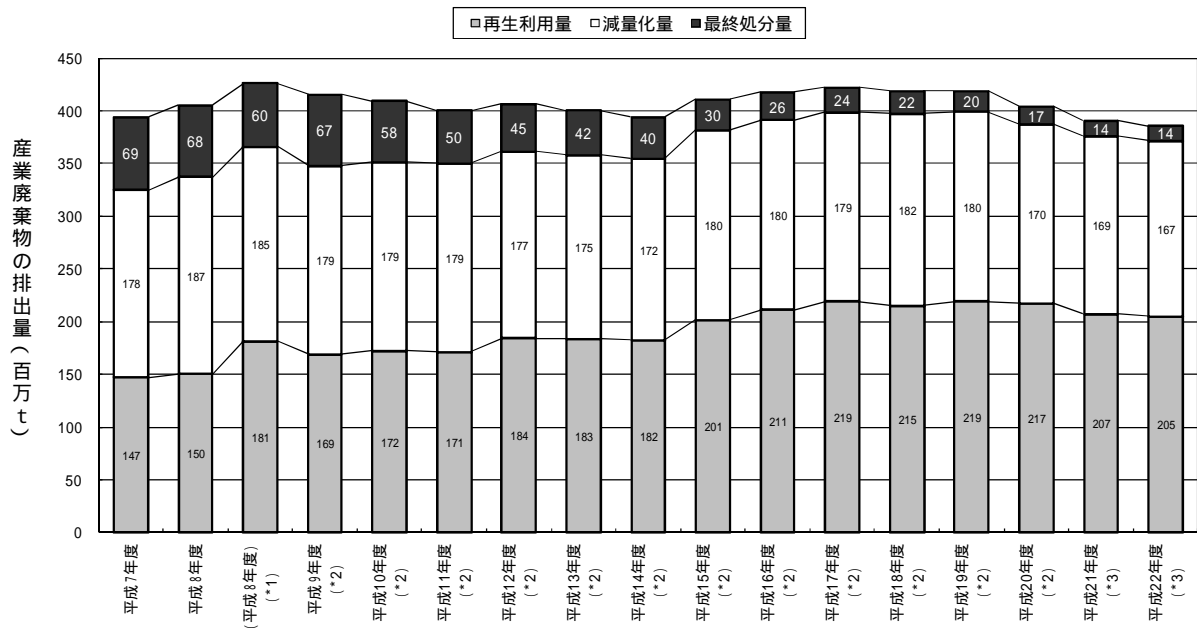


図 - ・5 産業廃棄物の直接再生利用量、中間処理量、直接最終処分量の推移
(平成 22 年度実績値)

2 - 2 再生利用量、減量化量、最終処分量の推移

再生利用量、減量化量、最終処分量の推移を図 - ・ 6 に示す。再生利用量が増加し、最終処分量が減少する傾向は平成 21 年度（前回調査結果）まで継続していたが、平成 22 年度には排出量が減少したにもかかわらず、再生利用量は減少し、最終処分量はわずかに増加している。



平成 8 年度より排出量の推計方法が一部変更されている。平成 8 年度及びそれ以降の排出量は、「廃棄物の減量化の目標量」(平成 11 年 9 月 28 日政府決定)と同じ前提条件で算出されている。
ダイオキシン対策基本方針(ダイオキシン対策関係閣僚会議決定)に基づく政府の設定値

図 - ・ 6 産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量の推移(平成 22 年度実績値)

資料編

・産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領

産業廃棄物排出・処理状況調査(平成22年度実績(確定値)・平成23年度実績(速報値))調査票記入要領

1.調査の概要

本調査は、平成22年度実績(確定値)及び平成23年度実績(速報値)の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。

なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

2.調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成22年度実績調査又は平成23年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

3.調査票の構成

平成22年度実績(確定値)調査、平成23年度実績(速報値)調査ともに、調査票は から の3種類8枚で構成され、各調査票の内容は次の通りである。

(1)調査状況票(4枚:調査票 - 1 ~ - 4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。
調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

(2)産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(2枚:調査票 - 1、 - 2)

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を調査するものである。

業種分類は、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)の中分類(一部小分類)以上を対象としている(念のため、平成14年版産業分類に準拠した調査票も添付している)。

(別表-1参照)

(3)産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票(2枚:調査票 - 1、 - 2)

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別の排出処理状況を調査するものである。

排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。

(別表-2、フロー図参照)

4.記入要領

(1)調査状況(調査票 - 1)

調査時期、調査方法、対象業種数などを記入する。

また、貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付すること。

1)連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者及び記入者名を記入する。

2)調査実施概況

平成22年度の調査時期及び調査機関名を記入する。

また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

(2) 調査方法 (調査票 - 2、3)

(2) 及び(4)について、排出状況及び処理状況の調査方法を、別表-3の調査方法コードの中から該当する調査方法を選びコード番号で記入する。未調査の場合は、「-」を記入する。(複数選択可)

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、続けて具体的な方法または名称を記入する。

調査方法にコメントが必要な場合は、備考欄に記入する。

(3) 及び(5)について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図の項目について用いたかを明記する。

(3) 調査実施状況一覧 (調査票 - 4)

下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (1)調査対象事業所数 : 調査対象業種における総事業所数
- (2)抽出事業所数 : 調査対象事業所数から実際の調査対象(調査票を送付する等の対象)として抽出した事業所数
- (3)回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数
- (4)有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数
- (5)集計活動量指標 : 集計対象とした事業所における活動量の合計値
- (6)母集団活動量指標 : 調査対象事業所における活動量の合計値
- (7)集計廃棄物量 : 集計対象とした事業所における産業廃棄物量の合計値
- (8)推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
- (9)使用した活動量指標の名称(資料調査の場合は資料名)
- (10)活動量指標の単位

なお、廃棄物量の単位はトン/年とし、1トン未満は四捨五入する。

(4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 (調査票 - 1、2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

また、調査対象業種が中小分類の項目は中小分類で回答をお願いするが、取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類の欄に記入すること。

なお、単位はトン/年とし、1トン未満は四捨五入する。

排出量が0(ゼロ)の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は空欄にする。

(5) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 (調査票 - 1、2)

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別処理処分量を該当欄に記入する。

フロー図を参照して(4)と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

また、処理区分はフロー図のとおりで回答をお願いするが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入すること。

また、フロー図の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を添付する。

別表 - 1 調査対象業種の区分（平成 19 年度改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類	
(A)農業，林業	(A01)農業	(A011)耕種農業		
		(A012)畜産農業		
(B)漁業	(A02)林業			
	(B03)漁業			
(C)鉱業，採石業，砂利採取業【鉱業】	(B04)水産養殖業			
(D)建設業	(C)鉱業，採石業，砂利採取業			
(E)製造業	(D)建設業			
	(E09)食料品製造業			
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業			
	(E11)繊維工業			
	(E12)木材・木製品製造業			
	(E13)家具・装備品製造業			
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業			
	(E15)印刷・同関連業			
	(E16)化学工業			
	(E17)石油製品・石炭製品製造業			
	(E18)プラスチック製品製造業			
	(E19)ゴム製品製造業			
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業			
	(E21)窯業・土石製品製造業			
	(E22)鉄鋼業			
	(E23)非鉄金属製造業			
	(E24)金属製品製造業			
	(E25)はん用機械器具製造業			
	(E26)生産用機械器具製造業			
	(E27)業務用機械器具製造業			
(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業				
(E29)電気機械器具製造業				
(E30)情報通信機械器具製造業				
(E31)輸送用機械器具製造業				
(E32)その他の製造業				
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業			
	(F34)ガス業			
	(F35)熱供給業			
	(F36)水道業	(F361)上水道業	(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業			
	(G38)放送業			
	(G39)情報サービス業			
	(G40)インターネット付随サービス業			
	(G41)映像・音声・文字情報制作業			
(H)運輸業，郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業			
	(H43)道路旅客運送業			
	(H44)道路貨物運送業			
(I)卸売業，小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業			
	(I53)建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業	
	(I56)各種商品小売業			
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業		
		(I602)じゅう器小売業		
(I605)燃料小売業				
(K)不動産業，物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業			
(L)学術研究，専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関			
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業		
(M)宿泊業，飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店			
(N)生活関連サービス業，娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業		
(O)教育，学習支援業	(O)教育，学習支援業			
(P)医療，福祉【医療・福祉】	(P83)医療業			
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業			
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業		
	(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業		
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務			

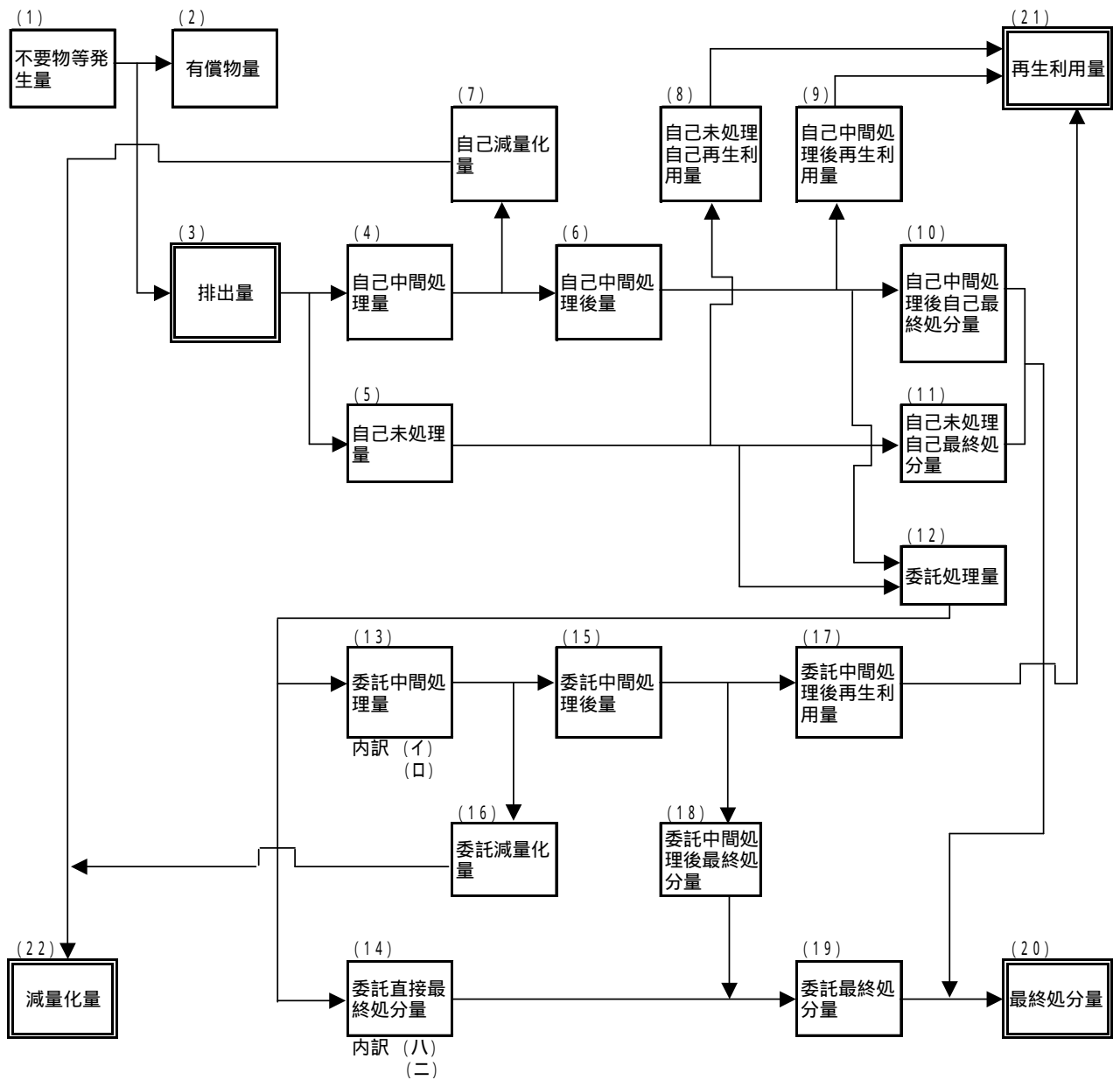
注)表中の()は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

別表 - 2 用語の定義

項目		流れ図 No	定義
不要物等発生量		(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 ^(*1) 及び有償物量
有償物量		(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量		(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自己 処理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用 ^(*2) した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委託 処理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量
最終処分量		(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
再生利用量		(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
減量化量		(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(*1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(*2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量
 (ロ); (6)のうち "
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量
 (ニ); (6)のうち "

排出量及び処理状況のフロー図

(県内で排出され、県内及び県外で処理処分した合計量)

別表 - 3 調査方法コード

調査方法			コード	
排出事業者に対する調査	全数調査		1	
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査		6	
処理業者に対する調査	全数調査		7	
	標本調査		8	
	資料調査		9	
行政報告利用法	多量排出事業者に関する報告		10	
	処理業者の実績に関する報告		11	
	その他法的な報告		12	
過去調査結果利用法	過去調査時の原単位を使用する方法		13	
	原単位以外で前回結果を使用する方法		14	
その他			15	

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票 - 1

都道府県名	
-------	--

平成22年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(確定値)

(H19改訂産業分類対応版)

(1) 調査状況

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)	課(室)	係
電話番号(代表/直通)	内線	FAX	
担当者名	記入者名		

2) 調査実施概況

調査時期	調査機関名

(2) 産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

大分類	番号	産業分類	コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考		
(A) 農業, 林業	1	耕種農業	A011				
	2		A012				
	3	林業	A02				
	4	上記以外の農業, 林業					
(B) 漁業	5	漁業	B03				
	6	水産養殖業	B04				
(C) 鉱業	7	鉱業, 採石業, 砂利採取業	C				
(D) 建設業	8	建設業	D				
(E) 製造業	9	食料品製造業	E09				
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10				
	11	繊維工業	E11				
	12	木材・木製品製造業	E12				
	13	家具・装備品製造業	E13				
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14				
	15	印刷・同梱業	E15				
	16	化学工業	E16				
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17				
	18	プラスチック製品製造業	E18				
	19	ゴム製品製造業	E19				
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20				
	21	窯業・土石製品製造業	E21				
	22	鉄鋼業	E22				
	23	非鉄金属製造業	E23				
	24	金属製品製造業	E24				
	25	はん用機械器具製造業	E25				
	26	生産用機械器具製造業	E26				
	27	業務用機械器具製造業	E27				
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28				
	29	電気機械器具製造業	E29				
	30	情報通信機械器具製造業	E30				
	31	輸送用機械器具製造業	E31				
	32	その他の製造業	E32				
	(F) 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業	F33			
		34	ガス業	F34			
		35	熱供給業	F35			
		36	水道業	上水道業	F361		
		37		下水道業	F363		
	(G) 情報通信業	38	通信業	G37			
		39	放送業	G38			
		40	情報サービス業	G39			
41		インターネット付随サービス業	G40				
42		映像・音声・文字情報制作業	G41				
(H) 運輸業, 郵便業	43	鉄道業	H42				
	44	道路旅客運送業	H43				
	45	道路貨物運送業	H44				
	46	上記以外の運輸業, 郵便業					
	47	各種商品卸売業	I50				
(I) 卸売業, 小売業	48	建築物材料, 金属材料等卸売業	建築物材料卸売業 木材・竹材卸売業	I5311			
	49	各種商品小売業		I56			
	50	機械器具小売業	自動車小売業	I591			
	51		機械器具小売業	I593			
	52	その他の小売業	家具・建具・畳小売業	I601			
	53		じゅうぎょう小売業	I602			
	54		燃料小売業	I605			
	55	上記以外の卸売業, 小売業					
(K) 不動産業, 物品賃貸業	56	物品賃貸業	K70				
(L) 学術研究, 専門・技術サービス業	57	学術・開発研究機関	L71				
	58	技術サービス業	写真業	L746			
(M) 宿泊業, 飲食サービス業	59	飲食店	M76				
	60	上記以外の宿泊業, 飲食サービス業					
(N) 生活関連サービス業, 娯楽業	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	N781			
(O) 教育, 学習支援業	62	教育, 学習支援業	O				
(P) 医療, 福祉	63	医療業	P83				
	64	上記以外の医療, 福祉					
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業	Q				
(R) サービス業	66	自動車整備業	自動車整備業	R891			
	67	その他のサービス業	と畜場	R952			
	68	上記以外のサービス業					
(S) 公務	69	公務	S				

(3) 業種毎の推計量について、その算出方法をお尋ねします。推計排出量の算出方法をご記入下さい。(記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入下さい。)

* 都道府県内の排出事業者に対して、業種別にどのような方法で排出量を調査したかを別表の記号で記入してください。

(4) 産業廃棄物処理状況の調査方法(処理区分毎)

フロー図の項目	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己未再生処理自己再生利用量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後量	自己未最終処理量	委託処理量	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	委託中間処理後再生利用量	委託中間処理後最終処分量	委託最終処分量	合計量で把握している場合はここへ記入する。					
												委託された中間処理量(5)	委託された中間処理量(6)	委託された最終処分量(5)	委託された最終処分量(6)						直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	中間処理後量	中間処理後再生利用量	中間最終処分量
	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13:イ)	(13:ロ)	(14:ハ)	(14:ニ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(8)	(11)+(14:ハ)	(4)+(13:イ)		(9)+(17)	(10)+(14:ニ)+(18)
調査方法の種類																										
備考																										

個別に調査方法が相違する場合は、下表に廃棄物の種類を記入し、ご回答ください。

フロー図の項目	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己未再生処理自己再生利用量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後量	自己未最終処理量	委託処理量	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	委託中間処理後再生利用量	委託中間処理後最終処分量	委託最終処分量	合計量で把握している場合はここへ記入する。					
												委託された中間処理量(5)	委託された中間処理量(6)	委託された最終処分量(5)	委託された最終処分量(6)						直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	中間処理後量	中間処理後再生利用量	中間最終処分量
廃棄物の種類	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13:イ)	(13:ロ)	(14:ハ)	(14:ニ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(8)	(11)+(14:ハ)	(4)+(13:イ)		(9)+(17)	(10)+(14:ニ)+(18)

種類の回答欄が不足した場合は、行を追加してください。

(5) 各処理項目毎の推計量について、その算出方法をお尋ねします。
推計処理量の算出方法をご記入ください。(記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入ください。)

(6) 調査実施状況一覧

大分類	番号	産業分類	コード	調査対象	抽出事業	抽出率	回収事業	回収率	有効回答	有効回答	集計活動	母集団活	指標カ	集計廃棄	推計廃棄	廃棄物量	使用した活動	活動量
				事業所数	所数	(2)/(1)	所数	(3)/(2)	数	回収率								
				(1)	(2)	(2)/(1)	(3)	(3)/(2)	(4)	(4)/(3)	(5)	(6)	(7)/(6)	(7)	(8)	(7)/(8)	(9)	(10)
(A)農業, 林業	1	農業	耕種農業	A011														
	2		畜産農業	A012														
	3	林業		A02														
	4	上記以外の農業, 林業																
(B)漁業	5	漁業		B03														
	6	水産養殖業		B04														
(C)鉱業	7	鉱業, 採石業, 砂利採取業		C														
(D)建設業	8	建設業		D														
(E)製造業	9	食料品製造業		E09														
	10	飲料・たばこ・煙草製造業		E10														
	11	繊維工業		E11														
	12	木材・木製品製造業		E12														
	13	家具・装飾品製造業		E13														
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		E14														
	15	印刷・同梱運業		E15														
	16	化学工業		E16														
	17	石油製品・石炭製品製造業		E17														
	18	プラスチック製品製造業		E18														
	19	ゴム製品製造業		E19														
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		E20														
	21	窯業・土石製品製造業		E21														
	22	鉄鋼業		E22														
	23	非鉄金属製造業		E23														
	24	金属製品製造業		E24														
	25	はん用機械器具製造業		E25														
	26	生産用機械器具製造業		E26														
	27	業務用機械器具製造業		E27														
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		E28														
	29	電気機械器具製造業		E29														
30	情報通信機械器具製造業		E30															
31	輸送用機械器具製造業		E31															
32	その他の製造業		E32															
(F)電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業		F33														
	34	ガス業		F34														
	35	熱供給業		F35														
	36	水道業	上水道業	F361														
	37		下水道業	F363														
(G)情報通信業	38	通信業		G37														
	39	放送業		G38														
	40	情報サービス業		G39														
	41	インターネット付随サービス業		G40														
	42	映像・音声・文字情報制作業		G41														
(H)運輸業, 郵便業	43	鉄道業		H42														
	44	道路旅客運送業		H43														
	45	道路貨物運送業		H44														
46	上記以外の運輸業, 郵便業																	
(I)卸売業, 小売業	47	各種商品卸売業		I50														
	48	建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	I5311														
	49	各種商品小売業		I56														
	50	機械器具小売業	自動車小売業	I591														
	51		機械器具小売業	I593														
	52	家具・建具・量小売業		I601														
	53	その他の小売業	じゅう器小売業	I602														
	54		燃料小売業	I605														
	55	上記以外の卸売業, 小売業																
(K)不動産業, 物品賃貸業	56	物品賃貸業		K70														
(L)学術研究, 専門・技術サービス業	57	学術・開発研究機関		L71														
	58	技術サービス業	写真業	L746														
(M)宿泊業, 飲食サービス業	59	飲食店		M76														
	60	上記以外の宿泊業, 飲食サービス業																
(N)生活関連サービス業, 娯楽業	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	N781														
(O)教育, 学習支援業	62	教育, 学習支援業		O														
(P)医療, 福祉	63	医療業		P83														
	64	上記以外の医療, 福祉																
(Q)複合サービス事業	65	複合サービス事業		Q														
(R)サービス業	66	自動車整備業	自動車整備業	R891														
	67	その他のサービス業	と畜場	R952														
	68	上記以外のサービス業																
(S)公務	69	公務		S														

< 記入要領 >

回答欄(9)～(10)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量について記入してください。
活動量は、年間製造品出荷額(製造業)、年間元請完成工高(建設業)、従業員数(サービス業等)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字をいいます。その中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使ってください。
*集計活動量指標：拡大前の事業者調査データ等における、活動量の合計値を記入してください。
*母集団活動量：都道府県における当該業種の活動量を記入してください。
*使用した活動量指標名：どのような活動量を推計に用いたか、その名称を記入してください。
*活動量指標単位：使用した活動量の単位を記入してください。(百万円、人等)

調査票 - 2

特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)業種別・種類別排出量

(単位:トン/年)

大分類	番号	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	特定有害産業廃棄物					合計						
								鉱さい	廃石棉等	燃え殻	ばいじん	廃油 (金属等を含まずの)		汚泥 (金属等を含まずの)	廃酸 (金属等を含まずの)	廃アルカリ (金属等を含まずの)			
農業、林業		農業、林業大分類	A																
	1	耕種農業	A011																
	2	畜産農業	A012																
	3	林業	A02																
4	上記以外の農業、林業																		
漁業		漁業大分類	B																
	5	漁業	B03																
	6	水産養殖業	B04																
	7	底業、採石業、砂利採取業	C																
建設業	8	建設業	D																
製造業		製造業大分類	E																
	9	食料品製造業	E09																
	10	飲料、たばこ、飼料製造業	E10																
	11	繊維工業	E11																
	12	木材、木製品製造業	E12																
	13	家具、寝具製造業	E13																
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14																
	15	印刷、刷製業	E15																
	16	化学工業	E16																
	17	石油製品、石炭製品製造業	E17																
	18	プラスチック製品製造業	E18																
	19	ゴム製品製造業	E19																
	20	なめし革、同製品、毛皮製造業	E20																
	21	窯業、土石製品製造業	E21																
	22	鉄鋼業	E22																
	23	非鉄金属製造業	E23																
	24	塗料、樹脂製造業	E24																
	25	はん用機械器具製造業	E25																
	26	洗濯用機械器具製造業	E26																
	27	業務用機械器具製造業	E27																
	28	電子部品、デバイス、電子回路製造業	E28																
	29	電気機械器具製造業	E29																
	30	情報通信機械器具製造業	E30																
	31	輸送用機械器具製造業	E31																
	32	その他の製造業	E32																
	電気、ガス・熱供給・水道業		電気、ガス・熱供給・水道業大分類	F															
		33	電気業	F33															
		34	ガス業	F34															
		35	熱供給業	F35															
		36	上水道業	F361															
	37	下水道業	F363																
	情報通信業		情報通信業大分類	G															
		38	通信業	G37															
39		放送業	G38																
40		情報サービス業	G39																
41		インターネット付随サービス業	G40																
42	映像・音声・文字情報制作業	G41																	
運輸業・郵便業		運輸業、郵便業大分類	H																
	43	鉄道業	H42																
	44	道路旅客運送業	H43																
	45	道路貨物運送業	H44																
	46	上記以外の運輸業、郵便業																	
卸売業・小売業		卸売業、小売業大分類	I																
	47	各種商品卸売業	I50																
	48	木材・竹材卸売業	I511																
	49	各種商品小売業	I56																
	50	自動車小売業	I591																
	51	機械器具小売業	I593																
	52	家具・寝具小売業	I601																
	53	しょう糖小売業	I602																
	54	應科小売業	I605																
	55	上記以外の卸売業、小売業																	
不動産業・物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類	K																
	56	物品賃貸業	K70																
学術研究、専門・技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類	L																
	57	学術・開発研究機関	L71																
宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類	M																
	58	宿泊業	L746																
	59	飲食店	M78																
60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業																		
生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類	N																
	61	洗濯業	N781																
教育、学際支援業		教育、学際支援業大分類	O																
	62	教育、学習支援業	P																
医療、福祉		医療、福祉大分類	P																
	63	医療業	P83																
64	上記以外の医療、福祉																		
教育、学際支援業		複合サービス業	Q																
	65	複合サービス業	R																
サービス業		サービス業大分類	R																
	66	自動車整備業	R891																
	67	と畜場	R952																
68	上記以外のサービス業																		
公務	69	公務	S																
		合計																	

産業廃棄物排出・処理状況調査票

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)種類別排出・処理状況調査

(単位:トン/年)

フロー図の項目 産業廃棄物名	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己再生利用量	自己最終処分量後	自己最終処分量	委託処理量	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	再委託中間処理後	最終中間処理後	委託最終処分量	合計量で把握している場合はここへ記入する。										
	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	間(5)処理された量 (13:イ)	間(6)処理された量 (13:ロ)	終(5)処分された量 (14:ハ)						終(6)処分された量 (14:ニ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	直接再生利用量 (8)	直接最終処分量 (11)+(14:ハ)	中間処理量 (4)+(13:イ)	中間処理後量	再中間処理後 (9)+(17)
燃え殻																														
汚泥																														
廃油																														
廃酸																														
廃アルカリ																														
廃プラスチック類																														
うち石棉含有																														
紙くず																														
木くず																														
繊維くず																														
動物植物性残渣																														
動物系固形不要物																														
ゴムくず																														
金属くず																														
ガラスくず、コンクリート及び陶磁器くず																														
うち石棉含有																														
鉱さい																														
がれき類																														
うち石棉含有																														
動物のふん尿 ^(*)																														
動物の死体																														
ばいじん																														

(*)動物のふん尿における再生利用及び中間処理についての考え方は以下のとおり。
 ・再生利用: たい肥として利用、生ふんのまま施用、たい肥化の過程における水分減少、浄化処理 等
 ・中間処理: 畜舎内における水分蒸発、焼却施設における焼却処理 等

調査票 - 2

特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)種類別排出・処理状況調査

(単位:トン/年)

フロー図の項目 産業廃棄物名	不要物等発生量 (1)	排出量 (3)	自己中間処理量 (4)	自己未処理量 (5)	自己中間処理後量 (6)	自己減量化量 (7)	自己再生利用量 (8)	自己再生利用後量 (9)	自己最終処理後量 (10)	自己最終処理分量 (11)	委託処理量 (12)	委託中間処理量		委託直接最終処理分量		委託中間処理後量 (15)	委託減量化量 (16)	再委託中間処理後量 (17)	最終委託中間処理後量 (18)	委託最終処理分量 (19)	合計量で把握している場合はここへ記入する。					
												間(5)処理されたうち委託中 (13:イ)	間(6)処理されたうち委託中 (13:ロ)	終(5)のうちの委託最 (14:ハ)	終(6)のうちの委託最 (14:ニ)						直接再生利用量 (8)	直接最終処理分量 (11)+(14:ハ)	中間処理量 (4)+(13:イ)	中間処理後量 (9)+(17)	再生利用後量 (9)+(17)	最終最終処理分量後 (10)+(14:ニ)+(18)
特別管理産業廃棄物 特定有害産業廃棄物	廃油																									
	廃酸																									
	廃アルカリ																									
	感染性産業廃棄物																									
	鋭さい																									
	廃石綿等																									
	燃え殻																									
	ばいじん																									
	廃油(金属等を含むもの)																									
	汚泥(金属等を含むもの)																									
	廃酸(金属等を含むもの)																									
	廃アルカリ(金属等を含むもの)																									

. 活動量指標

・動物のふん尿及び動物の死体計算資料

表 - 資 - 1 都道府県別家畜飼育頭羽数（青森県、岩手県、宮城県、福島県は震災補正済み）（平成22年度実績値）

No.	都道府県名	乳用牛				肉用牛			豚			鶏			合計
		搾乳牛 (頭)	乾乳牛 (頭)	未経牛 (頭)	2歳未満 (頭)	乳用種 (頭)	2歳未満 (頭)	2歳以上 (頭)	繁殖豚 (頭)	肥育豚 (頭)	子豚 (頭)	成鶏 (羽)	ヒナ (羽)	ブロイラー (羽)	
1	北海道	407,000	72,600	36,700	311,600	329,600	104,000	102,150	54,950	530,500	23,700	5,370,000	1,355,000	3,088,619	11,786,419
2	青森県	7,940	1,260	260	4,010	31,700	13,910	13,270	31,933	347,428	16,497	4,645,660	1,513,586	6,040,110	12,667,564
3	岩手県	24,300	3,420	2,760	16,300	16,800	49,000	43,250	48,922	411,732	25,296	3,463,088	1,760,320	15,683,128	21,548,315
4	宮城県	13,894	1,539	1,499	6,597	13,696	40,869	35,500	24,972	180,372	17,687	4,086,604	1,025,370	1,742,661	7,191,261
5	秋田県	3,770	520	380	1,390	1,930	10,140	8,210	27,800	225,100	26,800	2,123,000	422,000	20244	2,871,284
6	山形県	9,110	1,270	400	2,590	2,120	24,140	15,390	17,230	146,700	7,090	643,000	116,000	453197	1,438,237
7	福島県	10,878	1,507	699	3,982	22,354	27,454	24,260	16,444	148,694	17,336	4,289,000	1,518,000	967,133	7,047,740
8	茨城県	18,900	3,070	1,740	5,870	23,800	19,810	11,040	58,690	556,900	8,150	11,329,000	1,791,000	1,325,326	15,153,296
9	栃木県	33,300	4,800	3,290	11,700	46,600	27,430	20,260	42,830	311,100	37,200	3,016,000	797,000	220,858	4,572,368
10	群馬県	24,500	3,520	1,810	9,350	33,800	18,720	12,200	56,600	540,500	13,400	4,976,000	2,142,000	1,157,700	8,990,100
11	埼玉県	7,920	1,080	490	2,950	11,300	5,220	3,400	12,460	109,100	4,210	2,691,000	2,080,000	10,162	4,939,292
12	千葉県	25,800	3,540	1,970	7,100	29,500	5,890	3,530	68,540	562,500	23,900	9,908,000	2,839,000	1,007,929	14,487,199
13	東京都	1,190	160	90	440	150	460	290	280	3,240	170	96,000	12,000	0	114,470
14	神奈川県	6,090	810	480	1,490	2,220	1,670	850	6,450	65,500	2,970	1,037,000	39,000	0	1,164,530
15	新潟県	6,390	840	190	1,800	8,200	3,310	1,970	19,790	160,500	12,100	4,856,000	1,970,000	510,789	7,551,879
16	富山県	1,730	180	70	590	1,850	1,470	930	3,370	30,200	4,570	1,098,000	128,000	20244	1,291,204
17	石川県	2,560	300	140	1,320	780	1,250	800	3,500	29,000	3,590	1,068,000	290,000	10122	1,411,362
18	福井県	850	90	70	350	1,810	1,160	510	450	3,860	380	602,000	12,000	82,789	706,319
19	山梨県	2,610	390	190	950	3,950	2,170	1,120	3,050	17,300	2,470	420,000	110,000	319,458	883,658
20	長野県	11,800	1,710	1,040	4,960	8,580	13,110	6,840	8,380	64,200	4,770	617,000	281,000	532,558	1,555,948
21	岐阜県	5,080	640	180	2,050	2,870	21,190	11,740	9,440	87,400	4,340	4,248,000	1,110,000	842,262	6,345,192
22	静岡県	10,300	1,440	540	3,410	15,400	6,420	2,280	13,890	97,700	11,100	2,551,000	590,000	1,043,843	4,347,323
23	愛知県	21,100	2,890	1,210	5,920	41,000	8,050	4,110	35,640	312,100	17,000	7,237,000	2,381,000	1,082,684	11,149,704
24	三重県	4,850	570	330	750	4,120	15,400	7,580	10,870	93,300	8,120	5,645,000	848,000	597,755	7,236,645
25	滋賀県	2,480	320	150	1,050	4,650	8,260	4,090	1,100	8,330	1,370	574,000	66,000	48,767	720,567
26	京都府	3,210	480	150	1,140	1,010	3,820	2,040	1,210	12,800	100	1,391,000	97,000	523,804	2,037,764
27	大阪府	1,370	180	20	180	220	410	230	490	6,430	1,150	94,000	18,000	0	122,680
28	兵庫県	11,600	1,450	740	4,630	9,640	25,550	20,500	1,770	21,400	460	4,468,000	950,000	2,939,790	8,455,530
29	奈良県	2,820	460	110	540	1,020	2,070	1,050	750	4,800	50	491,000	104,000	40488	649,158
30	和歌山県	580	60	10	100	800	1,700	1,050	510	2,510	250	581,000	59,000	1,216,222	1,863,792
31	鳥取県	5,730	750	270	3,680	9,520	6,410	4,460	7,210	66,900	2,430	554,000	102,000	2,646,219	3,409,579
32	島根県	6,010	1,030	310	2,590	6,660	13,600	11,610	3,780	34,800	690	927,000	121,000	295,238	1,424,318
33	岡山県	10,900	1,630	710	4,820	20,700	7,830	7,010	3,910	28,000	9,890	6,176,000	1,810,000	1,879,596	9,960,996
34	広島県	6,320	720	460	2,470	12,700	7,930	5,620	5,330	51,300	870	6,484,000	2,204,000	552,637	9,334,357
35	山口県	2,360	260	60	1,000	3,020	8,680	5,870	2,790	15,500	4,370	1,608,000	801,000	897,835	3,350,745
36	徳島県	4,280	640	230	1,190	17,200	6,700	3,710	4,490	33,500	2,130	568,000	163,000	4,107,400	4,912,470
37	香川県	3,910	520	210	660	10,500	5,120	2,600	4,310	29,200	5,720	4,908,000	1,185,000	2,195,671	8,351,421
38	愛媛県	4,390	650	460	1,850	9,990	4,660	2,500	19,870	185,400	12,100	2,288,000	605,000	1,274,823	4,409,693
39	高知県	2,970	320	90	1,330	1,280	2,730	1,750	3,070	22,800	970	343,000	15,000	310,272	705,582
40	福岡県	9,390	1,260	970	4,960	7,780	11,860	5,580	7,600	66,900	6,080	3,057,000	610,000	1,534,187	5,323,567
41	佐賀県	2,440	380	150	1,100	1,690	39,590	20,890	9,240	81,500	2,810	578,000	185,000	2,947,990	3,870,780
42	長崎県	6,150	860	290	2,390	12,100	40,680	35,320	20,070	206,100	4,330	1,781,000	280,000	1,886,555	4,275,845
43	熊本県	25,700	3,880	2,070	12,000	43,500	56,800	45,430	27,330	245,400	15,000	1,900,000	405,000	3,183,732	5,965,842
44	大分県	9,060	1,690	630	3,780	15,000	22,190	25,360	14,400	131,900	5,100	1,243,000	203,000	2,535,137	4,210,247
45	宮崎県	8,760	870	460	3,740	26,700	120,600	92,400	73,430	651,100	41,600	2,692,000	613,000	19,645,777	23,970,437
46	鹿児島県	9,450	1,210	1,400	4,150	23,800	186,300	150,700	136,640	1,077,000	158,200	7,374,000	2,523,000	18,855,010	30,500,860
47	沖縄県	2,980	480	250	940	1,110	29,480	51,660	27,670	165,700	60,100	1,191,000	292,000	423,289	2,246,659
48	全国	804,722	128,246	66,728	467,759	894,720	1,035,212	832,910	953,452	8,184,196	628,616	137,286,353	38,541,276	106,700,006	296,524,196

表 - 資 - 2 都道府県別動物のふん尿排出量総括表（平成22年度実績値）

No.	都道府県名	乳用牛				肉用牛			豚			鶏			合計 (t/年)
		搾乳牛 (t/年)	乾乳牛 (t/年)	未経牛 (t/年)	2歳未満 (t/年)	乳用牛 (t/年)	2歳未満 (t/年)	2歳以上 (t/年)	繁殖豚 (t/年)	肥育豚 (t/年)	子豚 (t/年)	成鶏 (t/年)	ヒナ (t/年)	ブロイラー (t/年)	
1	北海道	8,749,890	948,664	479,559	2,797,856	3,031,661	922,428	995,503	206,585	1,142,432	51,038	266,567	29,180	146,555	19,767,917
2	青森県	170,698	16,464	3,397	36,006	291,577	123,375	129,323	120,054	748,186	35,525	230,611	32,595	286,603	2,224,413
3	岩手県	522,410	44,689	36,065	146,357	154,525	434,603	421,490	183,922	886,665	54,475	171,908	37,909	744,164	3,839,182
4	宮城県	298,699	20,114	19,592	59,236	125,977	362,484	345,966	93,883	388,431	38,090	202,859	22,081	82,689	2,060,103
5	秋田県	81,049	6,795	4,965	12,481	17,752	89,937	80,011	104,514	484,753	57,714	105,386	9,088	961	1,055,405
6	山形県	195,851	16,595	5,227	23,256	19,500	214,110	149,983	64,776	315,918	15,268	31,919	2,498	21,504	1,076,405
7	福島県	233,856	19,691	9,128	35,753	205,615	243,502	236,430	61,823	320,211	37,333	212,906	32,690	45,890	1,694,829
8	茨城県	406,322	40,116	22,737	52,707	218,912	175,705	107,590	220,645	1,199,284	17,551	562,372	38,569	62,887	3,125,396
9	栃木県	715,900	62,722	42,990	105,054	428,627	243,290	197,444	161,019	669,954	80,110	149,714	17,163	10,480	2,884,468
10	群馬県	526,713	45,996	23,651	83,954	310,892	166,037	118,895	212,788	1,163,967	28,857	247,009	46,128	54,933	3,029,819
11	埼玉県	170,268	14,112	6,403	26,488	103,937	46,299	33,135	46,843	234,947	9,066	133,581	44,793	482	870,355
12	千葉県	554,661	46,257	25,742	63,751	271,341	52,241	34,402	257,676	1,211,344	51,469	491,833	61,138	47,826	3,169,681
13	東京都	25,583	2,091	1,176	3,951	1,380	4,080	2,826	1,053	6,977	366	4,765	258	0	54,507
14	神奈川県	130,926	10,584	6,272	13,379	20,420	14,812	8,284	24,249	141,054	6,396	51,477	840	0	428,692
15	新潟県	137,375	10,976	2,483	16,162	75,424	29,358	19,199	74,401	345,637	26,057	241,052	42,424	24,237	1,044,784
16	富山県	37,192	2,352	915	5,298	17,016	13,038	9,063	12,670	65,036	9,841	54,505	2,756	961	230,643
17	石川県	55,036	3,920	1,829	11,852	7,174	11,087	7,796	13,158	62,452	7,731	53,016	6,245	480	241,777
18	福井県	18,274	1,176	915	3,143	16,648	10,289	4,970	1,692	8,313	818	29,883	258	3,928	100,307
19	山梨県	56,111	5,096	2,483	8,530	36,332	19,247	10,915	11,466	37,256	5,319	20,849	2,369	15,158	231,131
20	長野県	253,682	22,345	13,590	44,536	78,919	116,279	66,659	31,505	138,255	10,272	30,628	6,051	25,270	837,990
21	岐阜県	109,212	8,363	2,352	18,407	26,398	187,945	114,412	35,490	188,216	9,346	210,871	23,904	39,965	974,881
22	静岡県	221,435	18,816	7,056	30,618	141,649	56,942	22,220	52,219	210,397	23,904	126,632	12,706	49,530	974,125
23	愛知県	453,618	37,764	15,811	53,156	377,118	71,399	40,054	133,989	672,107	36,610	359,245	51,275	51,373	2,353,518
24	三重県	104,268	7,448	4,312	6,734	37,896	136,590	73,871	40,866	200,922	17,486	280,218	18,262	28,363	957,236
25	滋賀県	53,316	4,181	1,960	9,428	42,771	73,262	39,859	4,135	17,939	2,950	28,493	1,421	2,314	282,031
26	京都府	69,010	6,272	1,960	10,236	9,290	33,881	19,881	4,549	27,565	215	69,049	2,089	24,854	278,853
27	大阪府	29,453	2,352	261	1,616	2,024	3,636	2,241	1,842	13,847	2,477	4,666	388	0	64,804
28	兵庫県	249,383	18,947	9,670	41,573	88,669	226,616	199,783	6,654	46,085	991	221,792	20,458	139,493	1,270,112
29	奈良県	60,626	6,011	1,437	4,849	9,382	18,360	10,233	2,820	10,337	108	24,373	2,240	1,921	152,695
30	和歌山県	12,469	784	131	898	7,358	15,078	10,233	1,917	5,405	538	28,841	1,271	57,710	142,633
31	鳥取県	123,186	9,800	3,528	33,043	87,565	56,853	43,465	27,106	144,069	5,233	27,501	2,197	125,563	689,109
32	島根県	129,206	13,459	4,051	23,256	61,259	120,625	113,145	14,211	74,942	1,486	46,016	2,606	14,009	618,270
33	岡山県	234,334	21,299	9,278	43,279	190,399	69,448	68,316	14,700	60,298	21,298	306,577	38,978	89,187	1,167,390
34	広島県	135,871	9,408	6,011	22,178	116,815	70,335	54,770	20,038	110,475	1,874	321,866	47,463	26,223	943,325
35	山口県	50,736	3,397	784	8,979	27,778	76,987	57,206	10,489	33,379	9,411	79,821	17,250	42,602	418,820
36	徳島県	92,014	8,363	3,005	10,685	158,206	59,426	36,156	16,880	72,142	4,587	28,196	3,510	194,896	688,065
37	香川県	84,059	6,795	2,744	5,926	96,579	45,412	25,338	16,203	62,882	12,318	243,633	25,519	104,185	731,594
38	愛媛県	94,378	8,494	6,011	16,611	91,888	41,332	24,364	74,701	399,259	26,057	113,576	13,029	60,490	970,190
39	高知県	63,851	4,181	1,176	11,942	11,773	24,214	17,055	11,542	49,100	2,089	17,027	323	14,722	228,994
40	福岡県	201,871	16,464	12,675	44,536	71,560	105,192	54,380	28,572	144,069	13,093	151,749	13,136	72,797	930,096
41	佐賀県	52,456	4,965	1,960	9,877	15,545	351,144	203,583	34,738	175,510	6,051	28,692	3,984	139,882	1,028,388
42	長崎県	132,216	11,238	3,789	21,460	111,296	360,811	344,211	75,453	443,836	9,325	88,409	6,030	89,517	1,697,591
43	熊本県	552,511	50,700	27,049	107,748	400,113	503,788	442,738	102,747	528,469	32,303	94,316	8,722	151,068	3,002,271
44	大分県	194,776	22,083	8,232	33,941	137,970	196,814	247,146	54,137	284,047	10,983	61,703	4,372	120,292	1,376,495
45	宮崎県	188,327	11,368	6,011	33,581	245,587	1,069,662	900,484	276,060	1,402,144	89,586	133,631	13,201	932,192	5,301,833
46	鹿児島県	203,161	15,811	18,294	37,263	218,912	1,652,388	1,468,647	513,698	2,319,320	340,684	366,045	54,333	894,670	8,103,225
47	沖縄県	64,066	6,272	3,267	8,440	10,210	261,473	503,453	104,025	356,835	129,425	59,121	6,288	20,085	1,532,960
48	全国	17,300,307	1,675,793	871,934	4,200,007	8,229,638	9,181,815	8,117,127	3,584,503	#####	1,353,724	6,814,895	829,986	5,062,915	84,847,309

. 下水污泥資料

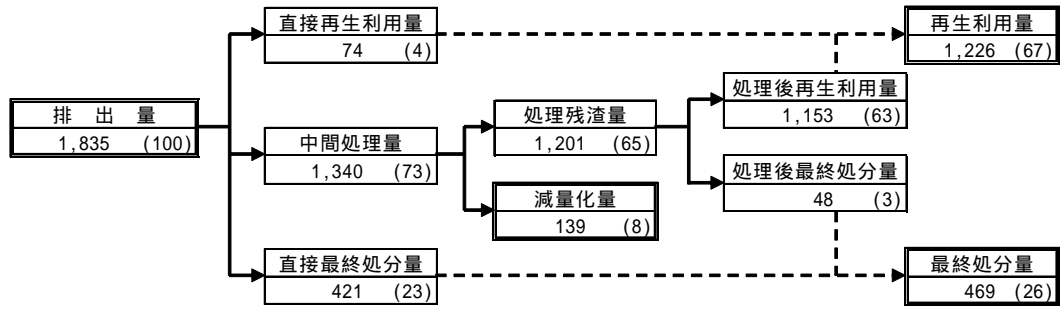
表 - 資・ 都道府県別濃縮汚泥量 (平成22年度実績値)

(単位:m3/年)

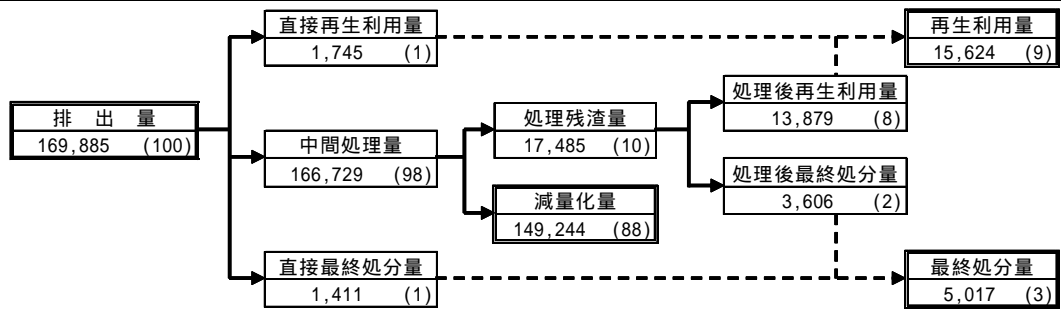
No.	都道府県名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1	北海道	4,419,616	4,413,490	4,396,355	4,304,520
2	青森県	547,178	553,051	533,688	509,442
3	岩手県	559,482	529,763	516,172	480,127
4	宮城県	1,495,713	1,437,144	1,494,379	1,379,417
5	秋田県	326,008	318,782	365,224	341,912
6	山形県	614,552	602,391	626,009	596,801
7	福島県	805,412	800,431	808,319	736,698
8	茨城県	1,611,290	1,500,586	1,453,988	1,440,392
9	栃木県	1,167,708	1,119,157	995,352	901,091
10	群馬県	980,300	898,945	1,015,570	992,033
11	埼玉県	3,600,101	3,714,442	3,978,936	4,026,552
12	千葉県	3,328,174	3,412,845	3,358,617	3,384,808
13	東京都	12,926,719	12,340,902	11,899,285	11,402,100
14	神奈川県	5,316,990	5,279,053	5,170,520	5,231,734
15	新潟県	1,349,714	1,283,252	1,275,397	1,198,623
16	富山県	704,778	678,568	534,831	712,863
17	石川県	708,396	736,388	743,860	765,938
18	福井県	531,575	519,145	476,457	529,092
19	山梨県	349,133	347,849	357,178	362,666
20	長野県	1,527,667	1,536,829	1,560,043	1,258,833
21	岐阜県	1,131,708	1,188,426	1,241,678	1,235,984
22	静岡県	1,766,731	1,669,019	1,776,753	1,801,744
23	愛知県	5,631,600	6,108,843	5,493,271	5,869,974
24	三重県	660,078	674,014	646,848	580,490
25	滋賀県	884,619	902,388	861,025	874,020
26	京都府	2,018,301	2,095,026	2,049,180	2,209,657
27	大阪府	5,947,229	5,763,911	5,591,463	5,991,162
28	兵庫県	3,555,001	3,503,576	3,469,123	3,049,274
29	奈良県	596,995	593,992	575,785	587,347
30	和歌山県	148,868	150,028	155,337	152,598
31	鳥取県	268,772	246,677	405,279	240,502
32	島根県	257,366	204,421	234,637	188,764
33	岡山県	952,127	920,080	895,949	1,028,550
34	広島県	1,683,902	1,733,737	1,663,622	1,697,677
35	山口県	771,657	781,084	829,578	778,121
36	徳島県	51,338	59,565	117,879	61,761
37	香川県	315,527	318,792	297,604	303,622
38	愛媛県	575,436	602,638	595,555	567,835
39	高知県	267,674	260,442	433,924	47,813
40	福岡県	3,911,279	3,558,389	3,442,649	2,599,003
41	佐賀県	201,444	247,024	226,131	551,987
42	長崎県	658,901	645,945	703,578	641,616
43	熊本県	955,653	799,336	800,125	795,876
44	大分県	466,811	438,818	441,915	470,762
45	宮崎県	506,573	433,522	408,988	470,446
46	鹿児島県	559,473	571,544	514,234	499,828
47	沖縄県	783,514	750,430	756,662	859,592
	合計	78,662,168	77,244,680	76,188,949	74,711,642

・産業廃棄物の種類別処理状況フロー

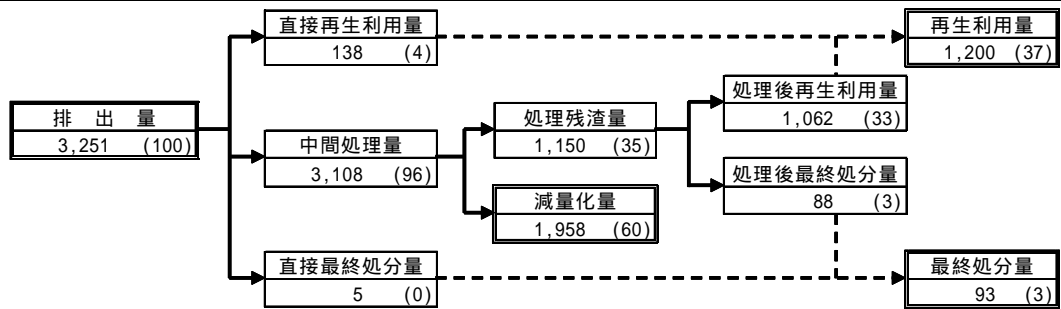
1 燃え殻



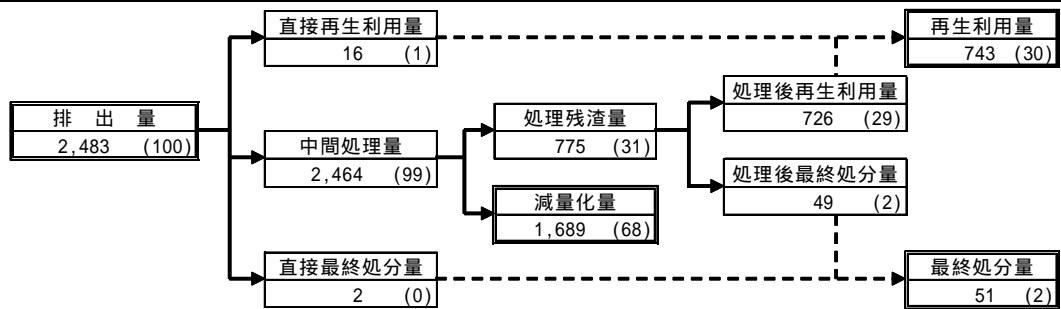
2 汚泥



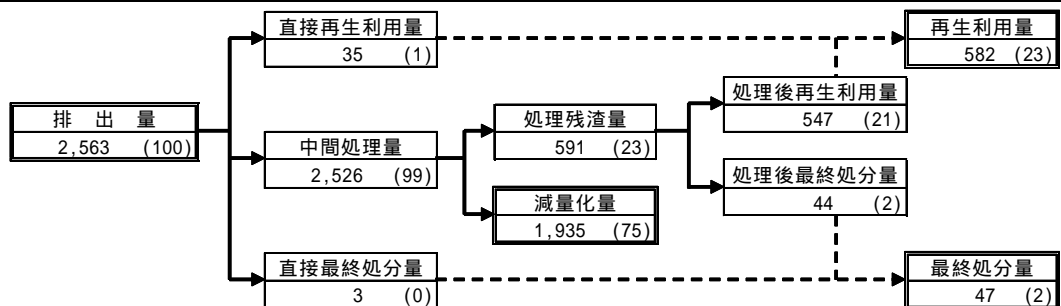
3 廃油



4 廃酸

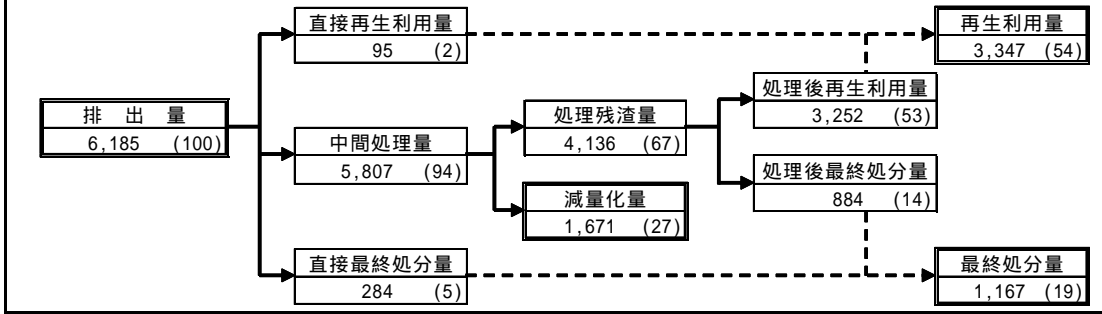


5 廃アルカリ

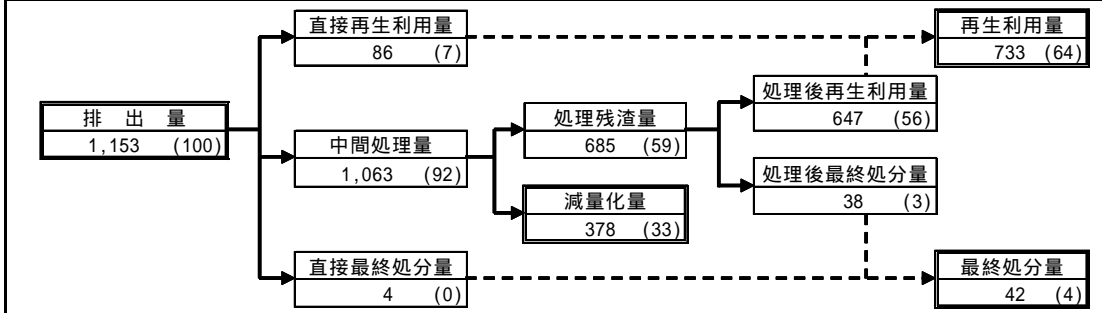


* 各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

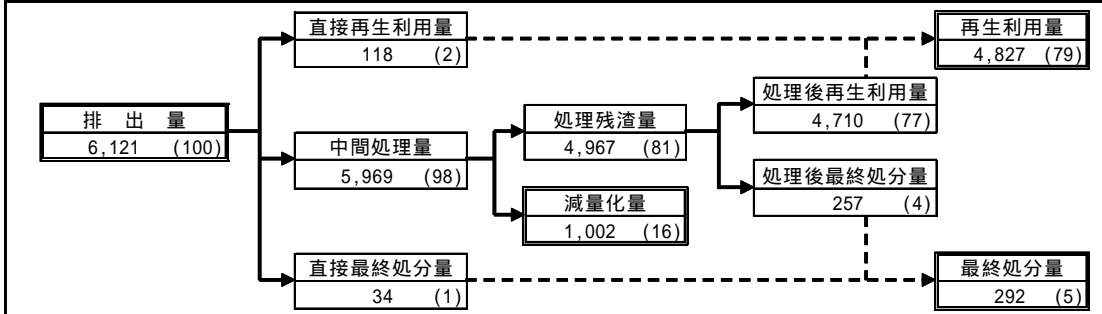
6 廃プラスチック類



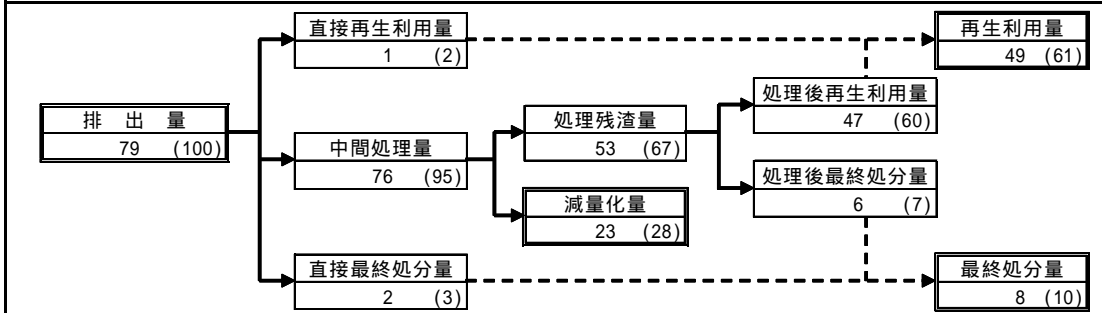
7 紙くず



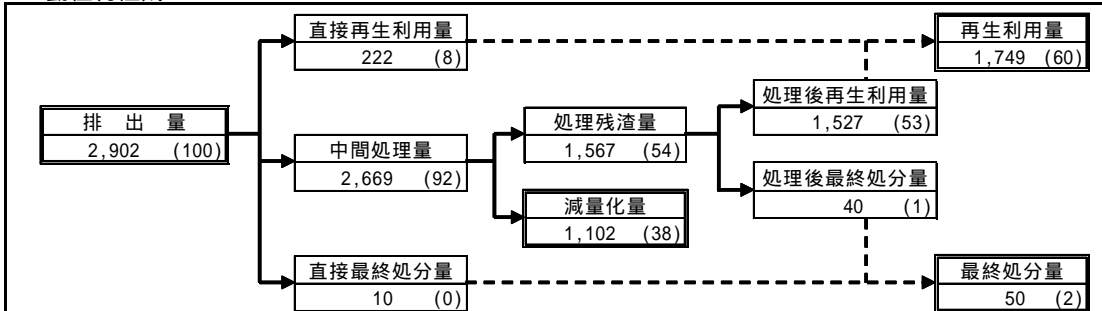
8 木くず



9 繊維くず

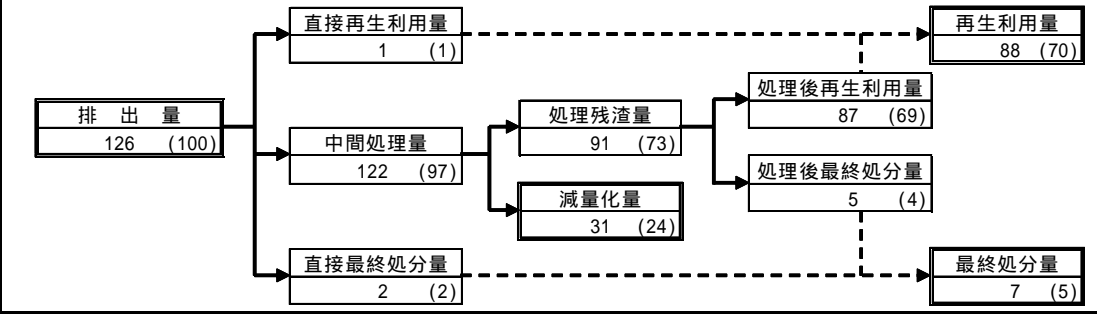


10 動植物性残さ

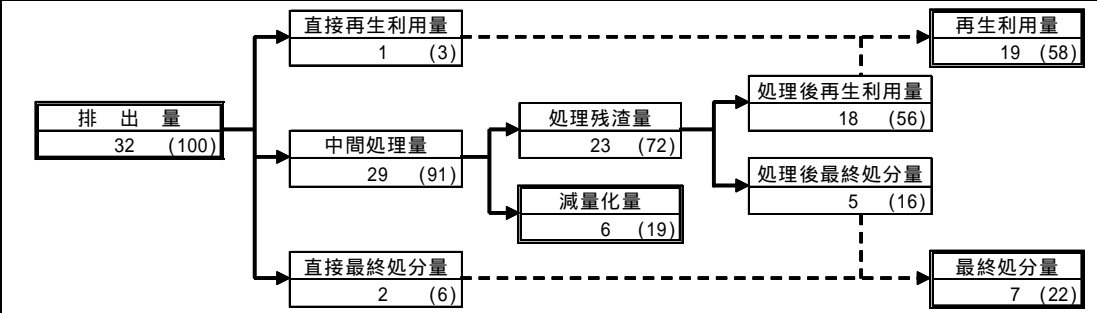


* 各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

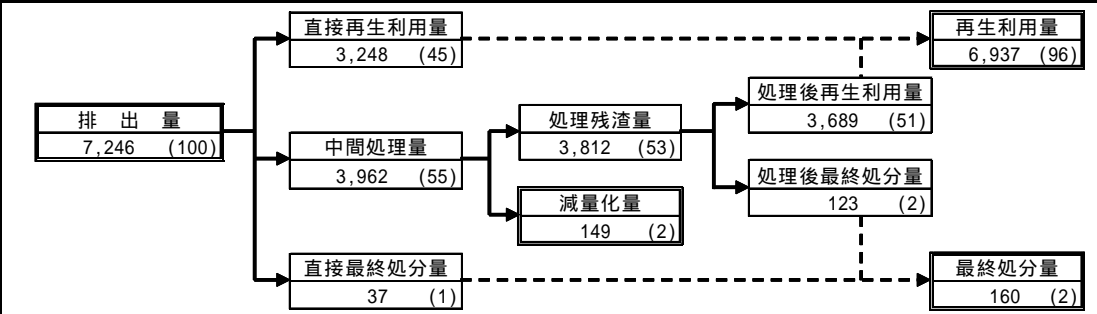
11 動物系固形不要物



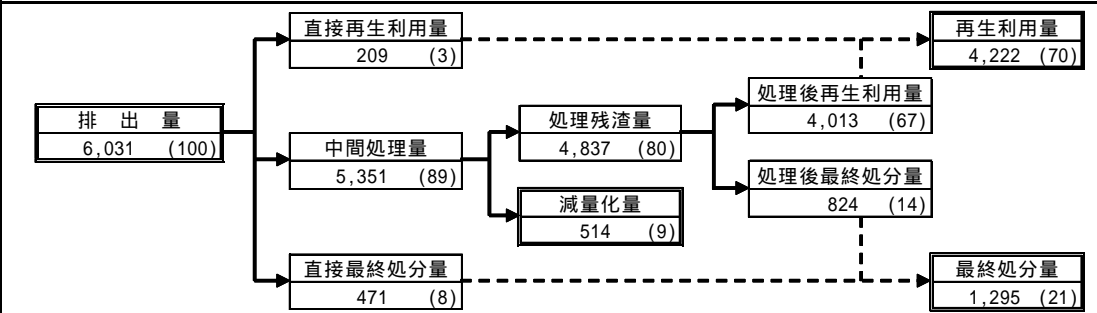
12 ゴムくず



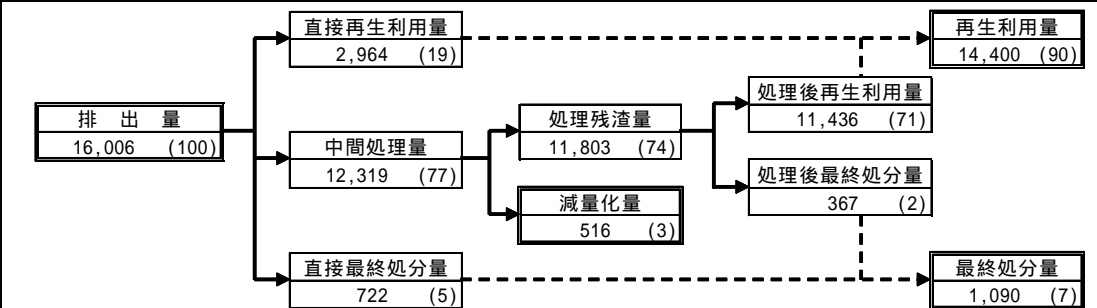
13 金属くず



14 ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

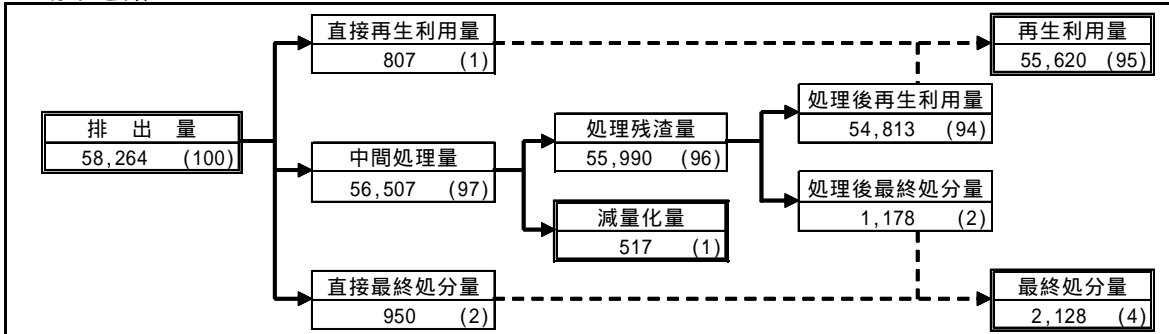


15 鋳さい



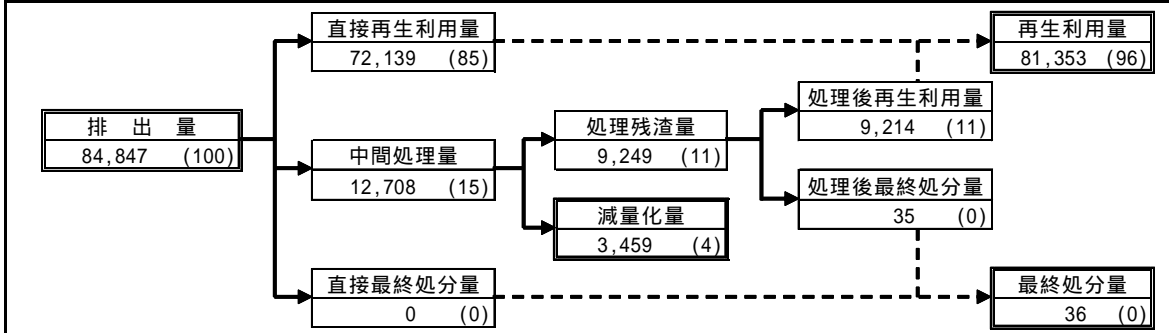
* 各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

16 がれき類

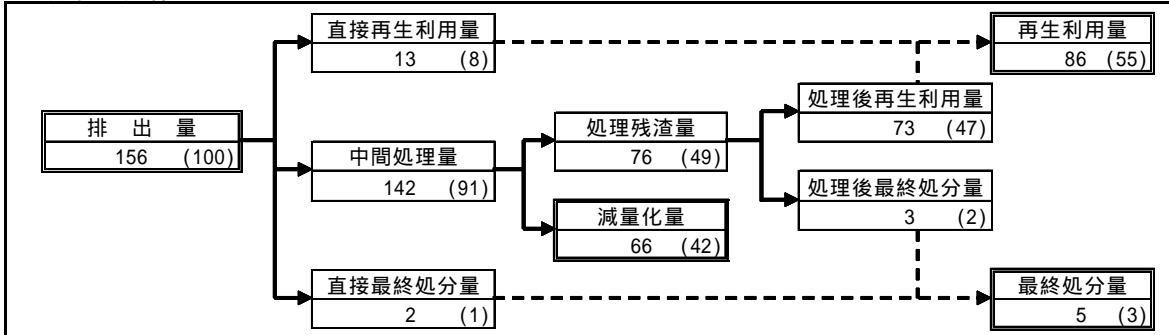


* 各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

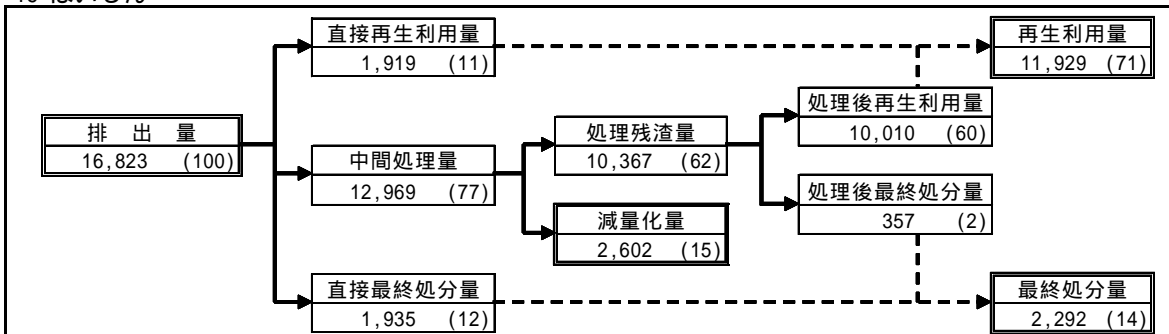
17 動物のふん尿



18 動物の死体



19 ばいじん



* 各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

